

第2期

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン（変更案）

2022（令和4）年4月

（202●（令和●）年●月変更）

三重県伊賀市

京都府笠置町

南山城村

奈良県山添村

三重県名張市

*** 目 次 ***

第 1 章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1. 定住自立圏の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 圏域を構成する市町村の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3. 定住自立圏共生ビジョンの目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4. 定住自立圏共生ビジョンの期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

ページ数は最後に調整します。

第 2 章 圏域の概況

1. 圏域を構成する市町村の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 各市町村の人口と面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
3. 伊賀・山城南・東大和定住自立圏の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4. 圏域の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第 3 章 第 1 期の振り返り

1. 第 1 期共生ビジョンの主な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
2. 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第 4 章 圏域の将来像

1. 圏域の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
2. 圏域人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
3. 圏域の高齢化率の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
4. 中心市と連携市町村の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
5. 共生ビジョンの進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第 5 章 伊賀・山城南・東大和定住自立圏の取り組み

1. 協定項目一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
2. 具体的な取り組みの体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

第 6 章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取り組み

1. 協定の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
2. 具体的取組事項に係る成果指標（KPI）一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
3. 具体的取組事項【1】生活機能の強化に係る分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
 具体的取組事項【2】結びつきやネットワークの強化に係る分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
 具体的取組事項【3】圏域マネジメント能力の強化に係る分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

資料編

1. 共生ビジョン懇談会設置要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
2. 共生ビジョン懇談会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
3. 共生ビジョン策定及び変更経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
4. 定住自立圏構想中心市宣言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

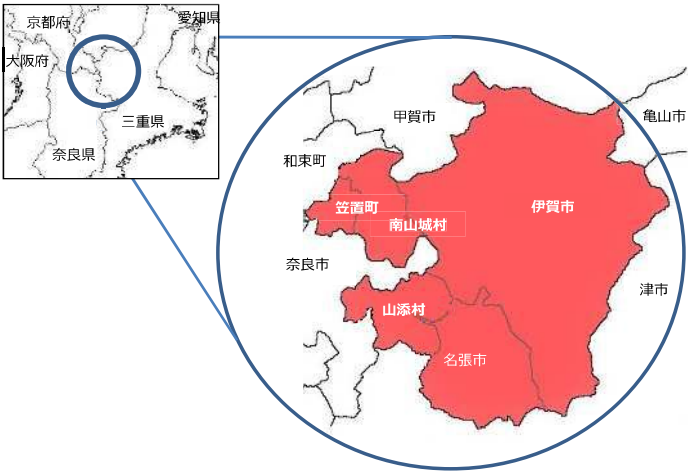
第1章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1. 定住自立圏の名称

伊賀・山城南・東大和定住自立圏
(略称：伊賀城和定住自立圏)

2. 圏域を構成する市町村の名称

三重県伊賀市
京都府笠置町、南山城村
奈良県山添村
三重県名張市



3. 定住自立圏共生ビジョンの目的

定住自立圏構想とは、「中心市」の都市機能と「連携自治体」の魅力を活用して相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域に暮らす全ての住民が幸せを実感できる地域にするとともに、地方圏への定住を促進するための取り組みです。

この構想実現のため策定する定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年総行応第 39 号）及び定住自立圏形成協定に基づき、圏域全体で人口定住のために必要な生活機能を確保し、自立のための経済基盤や地域の誇りを培い、地域の活性化を図るため、中長期的な観点から、圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的な取り組み等を明らかにするものです。

第1期共生ビジョンは、当初、三重県伊賀市を中心市、京都府笠置町と南山城村を連携自治体として、2017（平成 29）年 6 月に策定しました。その後、2020（令和 2）年 4 月から奈良県山添村が連携自治体として加わり、3 府県を跨ぐ全国的にも類稀な圏域として、共生ビジョンの取り組みを進めてきましたが、2021（令和 3）年度で期間が終了することから、第2期共生ビジョンを **2022（令和 4）年 4 月に策定しました。その後、2024（令和 6）年 10 月から三重県名張市が連携自治体として加わり、圏域市町村がより一層の連帯感を醸成するために取り組みを進めます。**

なお、本ビジョンは、圏域の定住自立圏構想の推進にあたり、総務省をはじめ、各府省の支援の根拠となるもので、国の地方創生の基本方針の中でも、各圏域における取り組みの更なる拡大・充実を支援すると明記されています。また、現在各市町村において、「地方版総合戦略」を策定し、人口減少社会に歯止めをかけるための取り組みを進めています。

4. 定住自立圏共生ビジョンの期間

第2期ビジョンの期間は、2022（令和 4）年度から 2026（令和 8）年度までの 5 年間とし、毎年度所要の見直しを行うこととします。

2017 平成 29 年	2018 平成 30 年	2019 令和元年	2020 令和 2 年	2021 令和 3 年	2022 令和 4 年	2023 令和 5 年	2024 令和 6 年	2025 令和 7 年	2026 令和 8 年
第1期共生ビジョン					第2期共生ビジョン				

第2章 圏域の概況

1. 圏域を構成する市町村の概要

伊賀市		所在地	概況	伊賀市は、三重県の北西部に位置し、四方を山々に囲まれた盆地で豊かな自然に恵まれています。京都・奈良と伊勢を結ぶ大和街道・伊賀街道・初瀬街道を有し、古来より都（飛鳥、奈良、京都など）に隣接する地域として、また、交通の要衝として、江戸時代には藤堂家の城下町や伊勢神宮への参宮者の宿場町として栄えてきました。このような地理的・歴史的背景から京・大和文化の影響を強く受けながらも独自の文化を醸成し、伊賀流忍者発祥の地、俳聖松尾芭蕉や横光利一のふるさととして、また、吉田兼好ゆかりの地としても広く知られており、歴史文化の薫る地域となっています。  伊賀盆地  伊賀上野城  ユネスコ登録された 上野天神祭の ダンジリ行事
		三重県伊賀市四十九町 3184 番地		
		URL・QR コード		
		https://www.city.iga.lg.jp/ 		

笠置町		所在地	概況	笠置町は、京都府の南端に位置し、府内で一番人口の少ない町です。町のシンボルでもある笠置山は古くから信仰の対象とされ、山頂の笠置寺には日本一といわれる弥勒大磨崖仏があります。また、後醍醐天皇の行在所としても知られ、当時をしのぶ史跡も数多く残っています。 四季を通じて豊かな自然を楽しめ、日本の桜名所百選に選定されている桜が春を告げ、秋には笠置山が錦に染まります。笠置町は歴史と美しい自然が調和する町です。  笠置山自然公園  木津川巨岩・巨石群  雲海
		京都府相楽郡笠置町大字笠置小字西通 90 番地の 1		
		URL・QR コード		
		https://www.town.kasagi.lg.jp/ 		

南山城村		所在地	概況	南山城村は、京都府の南東端に位置し、南は奈良県、北は滋賀県、東は三重県に隣接している、京都府で唯一の“村”です。中央には雄大な木津川の流れと、高山ダム湖と夢絃峡の清流が生み出す幽玄美、点在する集落には緑豊かな茶畑が広がり、良質な宇治茶の主産地として知られています。北側には夏場でも清涼な童仙房高原など、豊かな自然と里山の風景を残した元気な村です。  白石・中谷の茶畑  高山ダム  田山花踊り
		京都府相楽郡南山城村大字北大河原小字久保 14 番地 1		
		URL・QR コード		
		https://www.vill.minamiyamashiro.lg.jp/ 		

山添村		所在地	概況
		奈良県山辺郡山添村大字大西151番地	
		URL・QRコード	
		https://www.vill.yamazoe.nara.jp/life/ 	
奈良県の北東端に位置する山添村は、大和高原と呼ばれる地域の一角で、東部は三重県伊賀市及び名張市、北部及び西部は奈良市、南部は宇陀市に隣接しています。起伏とゆるやかな傾斜地が多い隆起準平原で、大和茶の栽培が盛んです。観光の中心である神野山は、つつじ、鍋倉溪、神野寺などで知られ、県立月ヶ瀬神野山自然公園に指定されています。自然豊かで古い歴史がありながら、国道 25 号と名阪国道が村内を縦断していることから、近隣市町村や都市部へのアクセスも非常に良い村です。			
 里山風景 神野山の星空 めえめえ牧場			

名張市		所在地	概況	名張市は、三重県の西部に位置し、近畿・中部両圏の接点にあることから、古くは万葉の時代から東西往来の要所、宿場町として栄えてきました。日本の滝百選等に指定された赤目四十八滝や香落溪など自然豊かな景勝地にも恵まれています。電車によるアクセスの便利さから、関西圏のベッドタウンとして急速に発展し、里山の原風景が広がる農村集落と、成熟した住宅地が共存する街並みが広がっています。また、住民主体のまちづくりや、市民の活動が盛んで市民発のブランドロゴも完成しました。  赤目四十八滝 旧市街地のまち並 市民発のブランドロゴ
		三重県名張市鴻之台 1 番町 1 番地		
		URL・QR コード		
		https://www.city.nabari.lg.jp 		

2. 各市町村の人口と面積

市町村名	人口（人）	面積（km ² ）
伊賀市	84,565	558.23
笠置町	1,066	23.52
南山城村	2,378	64.11
山添村	3,055	66.52
名張市	74,226	129.77
圏域合計	165,290	842.15

※人口は 2024（令和 6）年 12 月末住民基本台帳人口、面積は 2020（令和 2）年国勢調査の数値を用い作成

3. 伊賀・山城南・東大和定住自立圏の経緯

2015（平成 27）年 6 月 24 日に、伊賀市が定住自立圏構想推進要綱に基づく中心市宣言を行いました。中心市宣言後は、圏域形成のため、隣接する名張市、笠置町、南山城村、山添村へ趣旨説明を行い、各自治体担当者により、連携できる可能性がある取り組みについての調査研究を行いました。

2016（平成 28）年度に入り、笠置町及び南山城村と圏域形成に向けて、さらに取り組みを進めることを確認し、6 月 16 日には「伊賀・山城南定住自立圏推進協議会」を設立しました。協議会では、定住自立圏形成協定の対象項目及び取り組み内容について協議し、構成する全ての市町村の 9 月定例議会にて協定締結議案が可決されました。そして 10 月 4 日に合同調印式を開催

し、伊賀市と笠置町、南山城村との間において、伊賀・山城南定住自立圏の形成に関する協定を締結しました。これにより、三重県と京都府の 2 府県にまたがる定住自立圏域が形成されました。

その後、2019（平成 31）年 4 月 24 日に開催した「伊賀・山城南定住自立圏推進協議会」にて、山添村が当圏域で一緒に取り組みを進めていくことが決定され、伊賀市及び山添村の 9 月定例議会にて協定締結議案が可決されました。そして 10 月 8 日に定住自立圏の形成に関する協定を締結し、「伊賀・山城南・東大和定住自立圏」（略称「伊賀城和定住自立圏」）と圏域名を改め、奈良県を含めた 3 府県をまたぐ全国的にも類稀な定住自立圏が形成されました。

さらには、2024（令和 6）年 2 月に、名張市が定住自立圏への加入をめざす方針を示し、2024（令和 6）年 8 月 1 日に開催した「伊賀・山城南・東大和定住自立圏推進協議会」では当圏域で一緒に取り組みを進めていくことが決定されました。そして、伊賀市及び名張市の 9 月定例議会にて協定締結議案が可決され、10 月 22 日に定住自立圏の形成に関する協定を締結しました。これで当圏域の形成は 2 市 1 町 2 村となり、圏域内でのさらなる連携を深め、取り組みを進めていきます。

4. 圏域の状況

（1）総人口の状況

圏域人口は、国勢調査によると 2000（平成 12）年の 195,625 人を境に減少傾向にあります。2020（令和 2）年の国勢調査による圏域人口は、171,914 人で、2015（平成 27）年の 177,070 人と比べ、2.8%（▲5,156 人）減少しており、圏域を形成する伊賀市、笠置町、南山城村、山添村及び名張市のいずれの自治体においても減少し続けています。

また、国立社会保障・人口問題研究所が公表している人口推計によると、今後も本圏域における全自治体の人口は減少し続けると推計されています。2040（令和 22）年の圏域人口は 133,019 人で、2020（令和 2）年と比較すると、約 23%（▲38,895 人）減少すると予測されています。

連携市町村の人口推移・推計

		実績値								推計値			
		1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
伊賀市	実数 (人)	96,846	97,752	101,435	101,527	100,623	97,207	90,581	88,766	84,149	79,441	74,749	70,033
	増減率 (%)	—	0.9	3.8	0.1	▲0.9	▲3.4	▲6.8	▲2.0	▲5.2	▲5.6	▲5.9	▲6.3
笠置町	実数 (人)	2,429	2,311	2,223	2,056	1,876	1,626	1,368	1,144	970	825	687	564
	増減率 (%)	—	▲4.9	▲3.8	▲7.5	▲8.8	▲13.3	▲15.9	▲16.4	▲15.2	▲14.9	▲16.7	▲17.9
南山城村	実数 (人)	3,701	3,890	4,024	3,784	3,466	3,078	2,652	2,391	2,128	1,862	1,603	1,351
	増減率 (%)	—	5.1	3.4	▲6.0	▲8.4	▲11.2	▲13.8	▲9.8	▲11.0	▲12.5	▲13.9	▲15.7
山添村	実数 (人)	5,933	5,773	5,420	4,967	4,595	4,107	3,674	3,226	2,871	2,516	2,191	1,868
	増減率 (%)	—	▲3.7	▲6.1	▲8.4	▲7.5	▲10.6	▲10.5	▲12.2	▲11.0	▲12.4	▲12.9	▲14.7
名張市	実数 (人)	56,474	68,933	79,913	83,291	82,156	80,284	78,795	76,387	71,965	68,073	63,766	59,203
	増減率 (%)	—	22.1	15.9	4.2	▲1.4	▲2.3	▲1.9	▲3.1	▲5.8	▲5.4	▲6.3	▲7.2
圏域全体	実数 (人)	165,383	178,659	193,015	195,625	192,716	186,302	177,070	171,914	162,083	152,717	142,996	133,019
	増減率 (%)	—	8.0	8.0	1.4	▲1.5	▲3.3	▲5.0	▲2.8	▲5.7	▲5.8	▲6.4	▲7.0

資料：国立社会保障・人口問題研究所

※伊賀市の 1995（平成 7）年から 2005（平成 17）年までの人口推移の実績値には、国勢調査における「年齢不詳」分を含むため、5 ページに掲載する「年齢 3 区分人口」の内訳を合計した値と一致しません。

(2) 年齢3区分人口の状況

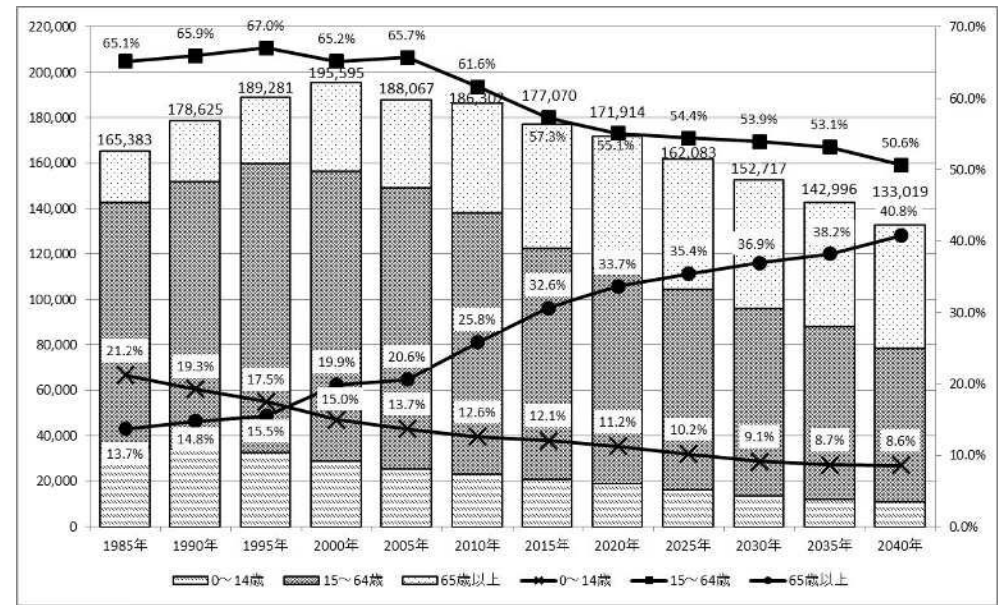
年少人口（0～14歳）は、1985（昭和60）年以降、また生産年齢人口（15～64歳）は、1995（平成7）年以降に減少し続けており、**2000（平成12）**年には、老年人口（65歳以上）が年少人口を上回りました。老年人口割合は、今後も増加し続け、2040（令和22）年には**40.8%**と推計されており、高齢化が進んでいます。

連携市町村の年齢3区分人口の推移・推計

			実績値								推計値			
			1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
伊賀市	年少	実数（人）	18,218	16,780	15,973	14,492	13,200	12,167	10,763	9,699	8,247	7,127	6,462	6,039
		比率（%）	18.8	17.2	15.8	14.3	13.1	12.5	11.9	10.9	9.8	9.0	8.6	8.6
	生産	実数（人）	63,542	63,919	64,940	63,660	62,119	58,273	51,141	49,461	46,818	43,941	40,734	36,543
		比率（%）	65.6	65.4	64.0	62.7	61.7	59.9	56.5	55.7	55.6	55.3	54.5	52.2
	老年	実数（人）	15,086	17,053	20,490	23,366	25,298	26,767	28,677	29,606	29,084	28,373	27,553	27,451
		比率（%）	15.6	17.4	20.2	23.0	25.1	27.5	31.7	33.4	34.6	35.7	36.9	39.2
笠置町	年少	実数（人）	419	374	325	256	183	120	63	49	39	29	22	16
		比率（%）	17.2	16.2	14.6	12.5	9.8	7.4	4.6	4.3	4.0	3.5	3.2	2.8
	生産	実数（人）	1,631	1,511	1,409	1,254	1,086	893	678	491	377	297	230	161
		比率（%）	67.1	65.4	63.4	61.0	57.9	54.9	49.6	42.9	38.9	36.0	33.5	28.5
	老年	実数（人）	379	426	489	546	607	613	627	604	554	499	435	387
		比率（%）	15.6	18.4	22.0	26.6	32.4	37.7	45.8	52.8	57.1	60.5	63.3	68.6
南山城村	年少	実数（人）	738	649	587	454	338	250	175	154	128	107	77	60
		比率（%）	19.9	16.7	14.6	12.0	9.8	8.1	6.6	6.4	6.0	5.7	4.8	4.4
	生産	実数（人）	2,367	2,557	2,614	2,400	2,096	1,744	1,361	1,077	881	727	612	467
		比率（%）	64.0	65.7	65.0	63.4	60.5	56.7	51.3	45.0	41.4	39.0	38.2	34.6
	老年	実数（人）	596	684	823	930	1,032	1,084	1,116	1,160	1,119	1,028	914	824
		比率（%）	16.1	17.6	20.5	24.6	29.8	35.2	42.1	48.5	52.6	55.2	57	61
山添村	年少	実数（人）	1,124	975	746	537	415	356	304	255	194	145	114	94
		比率（%）	18.9	16.9	13.8	10.8	9.0	8.7	8.3	7.9	6.8	5.8	5.2	5.0
	生産	実数（人）	3,697	3,535	3,255	2,883	2,632	2,261	1,815	1,401	1,160	995	868	698
		比率（%）	62.3	61.2	60.1	58.0	57.3	55.1	49.4	43.4	40.4	39.5	39.6	37.4
	老年	実数（人）	1,112	1,263	1,419	1,547	1,548	1,490	1,555	1,570	1,517	1,376	1,209	1,076
		比率（%）	18.7	21.9	26.2	31.1	33.7	36.3	42.3	48.7	52.8	54.7	55.2	57.6
名張市	年少	実数（人）	14,534	15,667	15,460	13,552	11,603	10,560	10,060	9,155	7,885	6,540	5,707	5,227
		比率（%）	25.7	22.7	20.3	16.3	15.0	13.2	12.8	12.0	11.0	9.6	8.9	8.8
	生産	実数（人）	36,492	46,273	54,642	57,269	55,593	51,424	46,462	42,309	38,938	36,406	33,538	29,504
		比率（%）	64.6	67.2	71.7	68.8	71.7	64.2	59.0	55.4	54.1	53.5	52.6	49.8
	老年	実数（人）	5,448	6,959	6,077	12,440	10,311	18,066	22,273	24,923	25,142	25,127	24,521	24,472
		比率（%）	9.6	10.1	8.0	14.9	13.3	22.6	28.3	32.6	34.9	36.9	38.5	41.3
圏域全体	年少	実数（人）	35,033	34,445	33,091	29,291	25,739	23,453	21,365	19,312	16,493	13,948	12,382	11,436
		比率（%）	21.2	19.3	17.5	15.0	13.7	12.6	12.1	11.2	10.2	9.1	8.7	8.6
	生産	実数（人）	107,729	117,795	126,860	127,466	123,526	114,595	101,457	94,739	88,174	82,366	75,982	67,373
		比率（%）	65.1	65.9	67.0	65.2	65.7	61.6	57.3	55.1	54.4	53.9	53.1	50.6
	老年	実数（人）	22,621	26,385	29,298	38,829	38,796	48,020	54,248	57,863	57,416	56,403	54,632	54,210
		比率（%）	13.7	14.8	15.5	19.9	20.6	25.8	30.6	33.7	35.4	36.9	38.2	40.8

資料：国立社会保障・人口問題研究所

圏域全体の年齢3区分人口の推移・推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所

(3) 伊賀市への通勤・通学の状況

中心市である伊賀市には、笠置町、南山城村、山添村**及び名張市**から多くの住民が通勤・通学しており、雇用面でのつながりが強いことが伺えます。

	通勤通学割合 〔A／B〕（%）	伊賀市に対して通勤通学する 就業者及び通学者数〔A〕（人）	当該市町村に常住する就業者 及び通学者数〔B〕（人）
笠置町	6.4	34	529
南山城村	20.4	241	1,184
山添村	16.3	294	1,800
名張市	20.1	7,924	39,454

資料：2022（令和2）年国勢調査

(4) 圏域住民の生活に必要な都市機能の利用状況

①医療機能

伊賀市・名張市では、圏域住民の安全・安心な暮らしを支えるために、一次救急医療と二次救急医療のすみわけを進めており、特に二次救急医療体制の確保に向け、実施病院等との連携強化に取り組むなど、地域医療の充実に努めています。

本圏域については、府県をまたぎ、それぞれの地域で医療体制を構築している中で、一定割合の受診者を受け入れており、圏域住民の暮らしを支えています。

◆居住地別外来延患者数（2023（令和5）年度） (人)

	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	その他	合計
上野総合市民病院	57,540	5	339	568	6,922	3,520	68,894
岡波総合病院	92,025	64	1,099	1,746	18,145	3,418	116,497
名張市立病院	6,183	0	15	484	65,972	2,917	75,571

◆居住地別入院延患者数（2023（令和5）年度） (人)

	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	その他	合計
上野総合市民病院	52,193	23	335	741	10,601	1,805	65,698
岡波総合病院	66,869	61	575	1,192	18,478	2,570	89,745
名張市立病院	7,378	0	3	562	44,663	2,246	54,852

◆救急車搬送件数（2023（令和5）年度） (人)

	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	その他	合計
上野総合市民病院	1,511	1	10	31	656	230	2,439
岡波総合病院	2,014	0	5	36	742	20	2,817
名張市立病院	620	0	0	16	1,912	214	2,762

◆圏域内の応急診療所の居住地別患者数（2023（令和5）年度） (人)

	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	その他	合計
伊賀市応急診療所	1,964	0	8	32	42	160	2,206
名張市応急診療所	45	0	0	9	1,363	133	1,550

②その他施設

圏域内の市立図書館（図書室含む）や斎苑においても、圏域住民の利用が多いことがうかがえます。特に斎苑については、2020（令和2）年度より新たに定住自立圏域料金を設けることで、連携町村住民の利用について負担の軽減を図りました。2024（令和6）年度の名張市の加入で圏域内でのさらなる連携を深め、取り組みを進めていきます。

◆圏域内市立図書館 図書利用カード登録者数（2023（令和5）年度末現在） (人)

	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	その他	合計
伊賀市立図書館	17,696	3	107	89	573	212	18,680
名張市立図書館	1,001	0	0	96	18,210	532	19,839

※2019（令和元）年度から過去10年間利用がない登録者を削除

◆圏域内斎苑利用件数（2023（令和5）年度） (件)

	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	その他	合計
伊賀市斎苑	1,177	0	33	19	7	34	1,270
名張市斎場	136	1	2	29	944	122	1,234

(5) 産業について

圏域における就業人口は、人口減少に伴い減少傾向にあります。**2020（令和2）**の就業人口の割合について、**圏域全体と連携市町村を比較**すると、伊賀市では第2次産業、笠置町では第3次産業、南山城村及び山添村では第1次産業、**名張市では第3次産業**の割合が高くなっています。

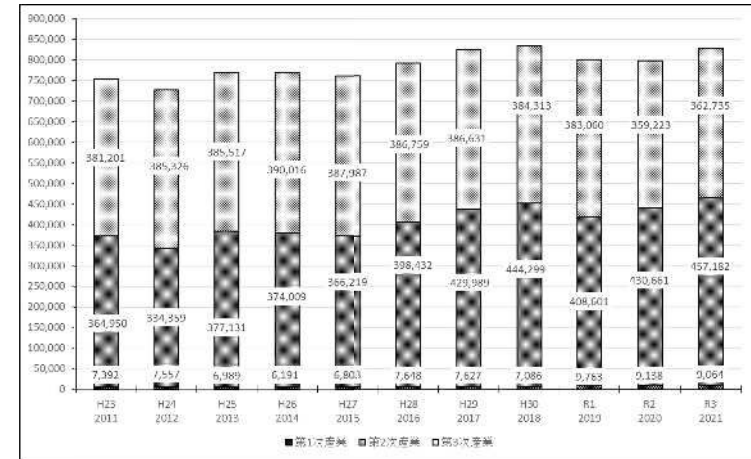
産業別就業人口（割合）

		2005 (H17)		2010 (H22)		2015 (H27)		2020 (R2)	
伊賀市	第1次産業	3,763	7.6	2,432	5.5	2,620	6.0	2,307	5.5
	第2次産業	19,250	38.8	17,159	39.2	17,274	39.3	17,009	40.4
	第3次産業	26,545	53.6	24,235	55.3	24,059	54.7	22,782	54.1
笠置町	第1次産業	48	5.5	22	3.2	24	4.0	27	5.3
	第2次産業	212	24.4	165	23.9	131	22.0	112	22.1
	第3次産業	609	70.1	503	72.9	440	74.0	367	72.5
南山城村	第1次産業	362	20.7	250	17.0	188	15.6	188	17.3
	第2次産業	374	21.4	295	20.1	245	20.3	198	18.2
	第3次産業	1,014	57.9	924	62.9	773	64.1	701	64.5
山添村	第1次産業	498	20.8	419	19.9	382	20.8	271	16.7
	第2次産業	664	27.7	602	28.7	513	28.0	478	29.5
	第3次産業	1,237	51.6	1,080	51.4	940	51.2	872	53.8
名張市	第1次産業	1,114	2.8	793	2.2	901	2.5	794	2.2
	第2次産業	13,148	33.6	12,156	33.1	12,101	33.2	11,840	33.5
	第3次産業	24,829	63.5	23,745	64.7	23,443	64.3	22,709	64.3
圏域全体	第1次産業	5,785	6.2	3,916	4.6	4,115	4.9	3,587	4.5
	第2次産業	33,648	35.9	30,377	35.8	30,264	36.0	29,637	36.7
	第3次産業	54,234	57.9	50,487	59.6	49,655	59.1	47,431	58.8
	合計	93,667	100	84,780	100	84,034	100.0	80,655	100.0

※2020（令和2）年国勢調査を用い作成、左欄は人数、右欄は分類不能の産業を除く構成割合

圏域内の産業別総生産の推移

(百万円)



		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
伊賀市	第1次	4,795	4,791	4,332	3,728	4,156	4,757	4,692	4,563	7,819	7,387	7,312
	第2次	273,525	250,473	276,100	270,550	260,427	282,722	305,337	316,098	298,161	326,055	345,988
	第3次	217,252	220,575	223,105	228,300	225,117	225,117	225,107	226,015	224,158	209,142	211,802
笠置町	第1次	17	18	17	19	21	20	23	24	25	26	24
	第2次	653	606	610	709	593	1,252	977	1,059	925	1,094	1,241
	第3次	3,025	2,887	2,721	2,623	2,953	3,104	3,063	2,931	2,798	2,482	2,399
南山城村	第1次	790	838	759	688	829	937	987	822	625	469	549
	第2次	652	537	1,176	799	901	1,901	852	798	907	621	1,463
	第3次	4,175	4,044	4,003	3,923	4,269	4,405	4,369	4,202	4,041	3,745	3,652
山添村	第1次	697	740	735	684	735	824	841	640	315	281	282
	第2次	3,560	4,245	5,512	4,472	4,696	6,940	6,822	7,664	10,088	7,815	8,936
	第3次	7,549	7,356	6,901	6,628	6,608	6,835	6,531	6,220	6,068	5,915	5,974
名張市	第1次	1,093	1,170	1,146	1,072	1,062	1,110	1,084	1,037	979	975	897
	第2次	86,560	78,498	93,733	97,479	99,602	105,617	116,001	118,689	98,520	95,076	99,554
	第3次	149,200	150,464	148,787	148,542	148,819	147,298	147,561	144,945	145,995	137,939	138,908
圏域全体	第1次	7,392	7,557	6,989	6,191	6,803	7,648	7,627	7,086	9,763	9,138	9,064
	第2次	364,950	334,359	377,131	374,009	366,219	398,432	429,989	444,299	408,601	430,661	457,182
	第3次	381,201	385,326	385,517	390,016	387,987	386,759	386,631	384,313	383,060	359,223	362,735
	合計	758,792	731,816	775,576	777,187	766,822	796,611	828,591	838,699	805,289	802,707	835,433

※ 令和3年度三重県市町民経済計算、令和3年度京都市町村民経済計算、令和3年度奈良県市町村民経済計算を用い作成、圏域全体の合計は、「第1次」「第2次」「第3次」の合計に「輸入品に課される税・関税等」を加算

第3章 第1期の振り返り

1. 第1期共生ビジョンの主な取り組み

年度	取り組み内容		
2017（平成 29）	・「救急・健康相談ダイヤル24」を圏域全体に拡大  ・伊賀市消防団と笠置町消防団が消防相互応援協定を締結 ※伊賀市消防団と南山城村消防団とは2006（平成18）年に締結済 ・ケーブルテレビ「ウィークリー伊賀市」において、特集「伊賀・山城南定住自立圏」を放映するとともに、連携町村においても同映像を公開	2020（令和2）	・伊賀市斎苑における圏域町村住民の使用料金均一化 ・ケーブルテレビ、伊賀市公式YouTubeにおいて、4市町村の首長による圏域住民へのPR動画を放映するとともに、連携町村においても同映像を公開 <伊賀市公式YouTube「忍忍者市チャンネル」> https://www.youtube.com/watch?v=Qlu9Kg_FkIM  
2018（平成 30）	・伝統芸能「かんこ踊り」講演会  ・消防団夏季訓練等への相互参加  ・圏域を周遊するバスツアーの実施	2021（令和3）	・「N-1グランプリ in いが」の開催  ※圏域団体の紹介や思いを1枚のパネルへ形にすることで、地域で頑張る活動団体を多くの人に知っていただき、住民自らが応援するとともに、行政が表彰することで、活動団体の意欲を高揚させるとともに、住民への活動に対する理解を深め、参加・参画を促すことを目的とする制度
2019（令和元）	・新たに山添村を加え、圏域の名称を「伊賀・山城南・東大和定住自立圏（略称：伊賀城和定住自立圏）」に変更  ・定住自立圏シンポジウム（山添村ふれあいホール）の開催  ・伊賀市消防団と山添村消防団が消防相互応援協定を締結 ・カヌー体験教室の開催 		

2. 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

① 圏域証の発行

2020（令和2）年5月、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、国からの要請で都道府県を跨ぐ移動の自粛について全国的に取り組まれたところですが、当圏域では、圏域住民の皆さんが安心して従来どおりの生活ができるよう、生活圏を共有する証として『圏域証』を発行しました。この取り組みは、マスコミ等に取り上げられ、当圏域のPRにもつながるとともに、圏域としての一体感が強く実感できるものとなりました。



② 伊賀市プレミアム付食事券（二次募集分）の販売

2021（令和3）年度、伊賀市プレミアム付商品券事業実行委員会が実施した食事券の販売について、圏域住民も対象に募集を行いました。



第4章 圏域の将来像

1. 圏域の将来像

“水と歴史でつながる圏域” 伊賀・山城南・東大和圏域

伊賀市、笠置町、南山城村、山添村及び名張市で構成される本圏域は、地理的に三重県、京都府、そして奈良県の境にまたがるとともに、東海圏と関西圏の境にも位置しています。また、大阪湾に流入する淀川水系のひとつである木津川、名張川が圏域内を流れており、圏域全体が周囲を山々に囲まれた自然に恵まれた地域です。

古くは和銅の道・大和街道・伊賀街道・初瀬街道が整備され、都と隣接する交通の要所として、また今では圏域内を東西に横断する国道163号、25号、名阪国道やJR関西本線、近鉄大阪線が整備され、中部圏と近畿圏を結ぶ交通の要所となっており、従来から買物、医療、通勤など暮らしに欠かせない生活機能面における人の流れや、住民相互の交流があることもうかがえます。さらには、歴史風土を背景とする観光資源や、恵まれた自然環境から産出される農産物等の特産品も数多くあります。

このように、本圏域は、府県の境にあり、東海圏と関西圏を挟んでいるにも関わらず、従来から様々な面でお互いの繋がりや結びつきが強く、圏域外に誇れる潜在力も高い地域であるといえることから、それぞれの地域が有する都市機能や固有の地域資源等を理解し、お互いが有する強みを持ちより弱みを補い合い、これまでからの繋がりや結びつきをこれまで以上に強めあうことで、魅力ある圏域を創り出すことを目指します。そこで、連携の基本イメージを第1期の『水と歴史でつながる圏域』を引き続き掲げるとともに、以下の2つの視点により、取り組みを推進します。

◆ 圏域でつながり、暮らしの安心を支える

医療体制や子育て支援、防災体制、働く場所の確保、地域公共交通体制の構築など、地域で暮らす生活基盤の確保・充実に図り、住み続けたい地域で暮らせる圏域をめざします。また、新型コロナウイルス感染症などの新たな危機を、圏域力を高めるチャンスと捉え、各事業の取り組みについては、新たな日常、新しい生活様式を意識したデジタルトランスフォーメーション（DX）¹を推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）を意識した住み良い圏域をめざします。

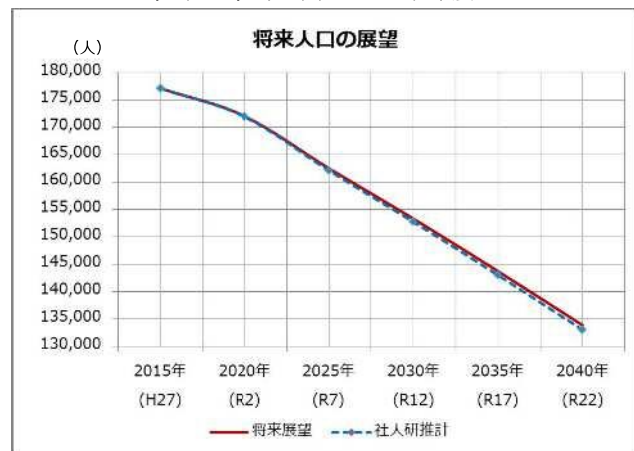
◆ 活発な交流により、賑わいを創出する

伊賀市、笠置町、南山城村、山添村及び名張市がもつ地域資源、また地域に暮らす人材の交流等により、圏域全体で多様な資源の魅力を高め、賑わいの創出をめざします。特に、幼少期から圏域住民としての一体感を養うための交流を通して、エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成をめざします。

¹ IT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
※2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念

2. 圏域人口の将来展望

圏域人口の将来展望については、それぞれの自治体の人口ビジョンを踏まえ、その総和である**133,859**人を2040（令和22）年の圏域人口の将来展望とします。



	2015(H27)	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)
将来展望	177,094	172,001	162,495	153,294	143,708	133,859
社人研推計	177,070	171,914	162,083	152,717	142,996	133,019

人口の将来展望の内訳

	2015(H27)	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)
伊賀市	90,581	88,766	84,149	79,441	74,749	70,033
笠置町	1,392	1,144	1,142	1,037	950	888
南山城村	2,652	2,478	2,280	2,069	1,849	1,633
山添村	3,674	3,226	2,959	2,674	2,394	2,102
名張市	78,795	76,387	71,965	68,073	63,766	59,203
合計	177,094	172,001	162,495	153,294	143,708	133,859

* 2015(H27)年、2020(R2)年は国勢調査の実績値

3. 圏域の高齢化率の将来展望

圏域の高齢化率については、2015（平成27）年国勢調査では、30%を超えており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も上昇を続けるよう推計されています。高齢化率についても、人口の将来展望と同様に、それぞれの自治体の人口ビジョンを踏まえることとし、2040（令和22）年の圏域の高齢化率の将来展望を**40.5%**とします。



	2015(H27)	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)
将来展望	30.6%	33.6%	35.3%	36.8%	38.0%	40.5%
社人研推計	30.6%	33.7%	35.4%	36.9%	38.2%	40.8%

老年人口及び高齢化率の将来展望の内訳

	2015(H27)	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)
伊賀市	28,677	29,606	29,084	28,373	27,553	27,451
笠置町	602	604	558	506	460	438
南山城村	1,116	1,199	1,165	1,072	945	839
山添村	1,555	1,570	1,506	1,379	1,217	1,058
名張市	22,273	24,923	25,142	25,127	24,521	24,472
合計	54,223	57,902	57,455	56,457	54,696	54,258
	30.6%	33.6%	35.3%	36.8%	38.0%	40.5%
(参考) 圏域人口	177,094	172,001	162,495	153,294	143,708	133,859

* 2015(H27)年、2020(R2)年は国勢調査の実績値

4. 中心市と連携市町村の役割

伊賀・山城南・東大和定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取り組みについては、連携事業としての必要性を考慮し、できることから着実に取り組んでいくこととします。

中心市である伊賀市は、圏域内の住民が安心して暮らしていけるよう都市機能を充実・強化し、圏域内の魅力の向上及び活性化等に取り組みます。

笠置町、南山城村、山添村及び名張市においては、伊賀市と連携を図りながら、生活機能の確保・充実に努めるとともに、各地域が有する地域資源を活かした事業に取り組みます。また、伊賀市とともに主体的・積極的に圏域施策に参画し、圏域全体のネットワーク強化に努めます。

5. 共生ビジョンの進行管理

取り組みを進めるにあたっては、時代のニーズや社会情勢の変化に対応するとともに、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会等での関係者の意見を幅広く反映することとします。

さらには、伊賀・山城南・東大和定住自立圏推進協議会等、自治体間での協議・調整の場において、それぞれの取り組み成果の把握・検証を行うなど、PDCA サイクルを構築し、次の施策や事業へ繋げることとします。

第5章 伊賀・山城南・東大和定住自立圏の取り組み

第2期共生ビジョンでは、引き続き協定項目に基づく施策ごとの取り組みを進め、圏域住民の一体感を醸成するとともに、3府県、さらには行政的に東海圏・関西圏を跨ぐ当圏域の特性を踏まえた広域的な活動にも積極的に取り組みます。

1. 協定項目一覧表

協定項目	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
1. 生活機能の強化					
(1)医療					
①救急医療体制の推進	○	○	○	○	○
(2)健康・福祉					
①子育て支援事業の充実	○	○	○	○	○
②高齢・障がい福祉事業の充実	○	○	○	○	○
③健康づくり事業の充実	○	○	○	○	○
(3)教育					
①教育環境の整備	○	○	○	○	○
②文化・スポーツ活動の振興	○	○	○	○	○
③生涯学習活動の推進	○	○	○	○	○
(4)産業振興					
①就労支援と雇用の促進	○	○	○	○	○
②企業立地の促進	○	○	○	○	○
③広域観光事業	○	○	○	○	○
④地域ブランド創造促進事業	○	○	○	○	○
⑤鳥獣被害防止対策	○	○	○	○	○
(5)環境					
①不法投棄防止対策	○	○	○	○	○
②ごみ処理の広域連携の強化	○	○	○	○	○
③木津川流域の環境整備	○	○	○	○	○
(6)防災					
①広域連携による防災力強化	○	○	○	○	○
②相互応援体制の確立	○	○	○	○	○

協定項目	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
2. 結びつきやネットワークの強化					
(1)公共交通					
①地域公共交通対策	○	○	○	○	○
(2)ICT・デジタル技術の活用					
①地域情報の共有化の推進	○	○	○	○	○
(3)交通インフラの整備					
①広域幹線道路等の整備促進	○	○	○	○	○
(4)地産地消					
①地産地消の推進と販路拡大	○	○	○	○	○
(5)地域内外の住民との交流					
①移住・交流施策の推進	○	○	○	○	○
②空き家の利活用	○	○	○	○	○
③公共施設の相互利用	○	○	○	○	○
④交流拠点施設の活用などによる地域間交流	○	○	○	○	○
3. 圏域マネジメント能力の強化					
(1)人材育成・交流					
①圏域内職員の人材育成	○	○	○	○	○
(2)外部からの人材確保					
①専門的な知識経験を有する人材の確保	○	○	○	○	○

2. 具体的な取り組みの体系図

生活機能の強化に係る分野		
政策	施策	事業
医療	救急医療体制の推進	1111 救急医療
健康・福祉	子育て支援事業の充実	1211 子育て支援
	高齢・障がい福祉事業の充実	1221 認知症・介護予防
		1222 障がい者福祉
教育	健康づくり事業の充実	1231 健康づくり
	教育環境の整備	1311 教育環境
	文化・スポーツ活動の振興	1321 文化・芸術振興
		1322 スポーツ振興
	生涯学習活動の推進	1331 生涯学習
産業振興		1332 図書館運営
	就労支援と雇用の促進	1411 雇用、勤労者対策
	企業立地の促進	1421 企業立地促進
	広域観光事業	1431 広域観光
	地域ブランド創造促進事業	1441 地場産業振興
環境	鳥獣被害防止対策	1451 鳥獣害防止
	不法投棄防止対策	1511 不法投棄防止
	ごみ処理の広域連携の強化	1521 ごみの資源化
	木津川流域の環境整備	1531 環境美化
防災	広域連携による防災力強化	1611 防災資機材整備
		1612 河川整備
	相互応援体制の確立	1621 常備消防
		1622 消防団

結びつきやネットワークの強化に係る分野		
政策	施策	事業
公共交通	地域公共交通対策	2111 鉄道網整備促進
		2112 関西本線電化促進
		2113 公共交通ネットワークの構築
ICT・デジタル技術の活用	地域情報の共有化の推進	2211 広報紙連携
		2212 SNS等連携
交通インフラ	広域幹線道路等の整備促進	2311 道路整備
地産地消	地産地消の推進と販路拡大	2411 交流促進施設維持管理 (道の駅活用事業)
内外交流	移住・交流施策の推進	2511 移住・交流
		2512 関係人口創出
	空き家の利活用	2521 空き家等対策
	公共施設の相互利用	2531 公共施設の相互利用
	交流拠点施設の活用などによる地域間交流	2541 地域間交流
圏域マネジメント能力の強化に係る分野		
政策	施策	事業
人材育成・交流	圏域内職員の人材育成	3111 職員合同研修
人材確保	専門的な知識経験を有する人材の確保	3211 外部からの人材招へい

第6章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取り組み

1. 協定の内容

人口定住に必要な生活機能を確保するために、役割分担し連携していくことを示しています。中心市の伊賀市と連携市町村が1対1で関係市町村の議会の議決を経て決めました。

甲は伊賀市、乙は連携市町村（笠置町、南山城村、山添村、名張市）を意味しています。

生活機能の強化に係る政策分野

	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
1 医療	救急医療体制の推進	圏域住民が安心して救急医療を受けられるよう、関係機関と協議を図るとともに、救急医療の適正利用のための普及啓発に取り組む。	救急医療体制維持に必要な支援を行うとともに、乙と連携し、住民等への啓発等を行う。	甲及び関係機関と協力し、圏域の救急体制の維持に努めるとともに、住民等への啓発等を行う。			救急医療体制維持に必要な支援を行うとともに、甲と連携し、住民等への啓発等を行う。
	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
2 健康・福祉	子育て支援事業の充実	安心して子育てできる環境を充実するため、子育て支援事業に係る連携拡大等に取り組む。	事業の実施に必要な協議を行うとともに、乙と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。	甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。			事業の実施に必要な協議を行うとともに、甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。
	高齢・障がい福祉事業の充実	高齢者及び障がい者が、住み慣れた圏域の中で自分らしく生活できるよう、各種事業に係る連携を図る。	事業の実施に必要な協議を行うとともに、甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。	甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。			事業の実施に必要な協議を行うとともに、甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。
	健康づくり事業の充実	すべての住民が、住み慣れた圏域の中で生涯にわたり、いきいきと健康に暮らすことができるよう、各種健康づくり事業に係る連携を図る。	事業の実施に必要な協議を行うとともに、乙と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。	甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。			事業の実施に必要な協議を行うとともに、甲と連携し、住民等への周知及び運営に必要な経費を負担する。
	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
3 教育	教育環境の整備	圏域内での高校進学については、連携自治体の多様な進学希望に対応できるよう、各自治体の枠を越えた進学先の拡大を進めることで、将来的な圏域内就職に繋がるよう取り組む。	乙と連携し、関係府県への働きかけを強化する。	甲と連携し、関係府県への働きかけを強化する。			
	文化・スポーツ活動の振興	各種事業の情報提供及び文化・スポーツ施設の相互利用を図りつつ、各種活動団体等が連携した圏域における文化・スポーツ活	圏域内の各種活動団体等の情報を収集し、乙と連携し、文化・スポーツ活動の振興	圏域内の各種活動団体等の情報の収集に協力し、甲と連携し、文化・スポーツ活動の振興を行う。			

		勤の振興に取り組む。	を行う。				
	生涯学習活動の推進	各種事業の情報提供並びに生涯学習施設及び各図書館等の相互利用並びに各種指導者及びボランティアグループの養成等を図りつつ、圏域における生涯学習活動の推進に取り組む。	圏域内の各種事業の情報を収集し、乙と連携し、生涯学習活動の企画・運営を行う。	圏域内の各種事業の情報収集に協力し、甲と連携し、生涯学習活動の企画・運営を行う。			
	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
4 産業振興	就労支援と雇用の促進	圏域内の企業の周知を図ることで、圏域内企業への就業率を向上させるとともに、多様な就業形態を必要とする女性、障がい者、中高年齢者などが希望する仕事に就けるよう能力開発及び就業へのマッチングに向けて取り組む。	乙及び関係団体、関係機関との連携を強化し、雇用情報の収集及び提供を行い、雇用創出につながる活動を展開する。	甲及び関係団体、関係機関との連携を強化し、雇用創出につながる活動を展開する。			甲及び関係団体、関係機関との連携を強化し、雇用情報の収集及び提供を行い、雇用創出につながる活動を展開する。
	企業立地の促進	圏域内での労働需要に対応した労働環境を整えるため、安定した魅力ある雇用の場の確保及び雇用創出に取り組む。	乙と連携し、産業集積の形成及び活性化に必要な取り組みを行う。	甲と連携し、産業集積の形成及び活性化に必要な取り組みを行う。			
	広域観光事業	圏域内の自治体及び各主体が連携し、圏域全体のPRや誘客事業を推進する。また、連携による新たな観光商品の開発に努め、圏域の観光交流人口の増加を目指す。	乙と連携し、観光情報の収集、発信を行うとともに、観光資源の発掘に努める。あわせて圏域内外での各種イベントでPRする。	甲と連携し、観光情報の収集、発信を行うとともに、観光資源の発掘に努める。あわせて圏域内外での各種イベントでPRする。			
	地域ブランド創造促進事業	圏域内の特産品等のブランド力を強化し、地域資源を最大限に活用したブランドの確立による情報発信及び販路開拓に取り組む。	圏域内の特産品等の情報を共有し、新たなブランドの掘り起こしを図るとともに、イベントでの共同出品など、乙と連携し、広くPRする。	圏域内の特産品等の情報を共有し、新たなブランドの掘り起こしを図るとともに、イベントでの共同出品など、甲と連携し、広くPRする。			
	鳥獣被害防止対策	圏域内での情報共有により、鳥獣被害の実態を把握し、圏域全体で有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除に取り組む。	乙と連携し、鳥獣被害防止対策に必要な取り組みを行う。	甲と連携し、鳥獣被害防止対策に必要な取り組みを行う。			
	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
5 環境	不法投棄防止対策	圏域内で実施している環境パトロールを連携させることで、不法投棄の実態を把握	不法投棄防止監視パトロール業務を乙及び関係団体と	不法投棄防止監視パトロール業務を甲及び関係団体と連携し、情報交換を行いながら、効率的な対策を講じる。			

		し、圏域全体で不法投棄の再発防止に向けて取り組む。	連携し、情報交換を行いながら、効率的な対策を講じる。				
	ごみ処理の広域連携の強化	ごみ処理コストの軽減、リサイクルによる循環型社会の構築のため、可燃ごみの資源化を軸として、さらなる4Rの推進に取り組む。	乙と連携し、ごみ減量やリサイクルの推進等に取り組む。	甲と連携し、ごみ減量やリサイクルの推進等に取り組む。			
	木津川流域の環境整備	圏域内を流れる木津川の河川環境を整備するとともに、圏域全体で木津川の自然を発信する。	乙と連携し、木津川流域の保全・整備・活用に必要な取り組みを行う。	甲と連携し、木津川流域の保全・整備・活用に必要な取り組みを行う。			
	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
6	防災強化	災害時における正確な情報共有及び圏域内での相互応援体制の整備として、災害備蓄品などの情報共有を図る。また、広域的な治水対策に取り組む。	甲の防災に関する情報を収集し、乙と共有する。また、圏域内での訓練実施等を検討する。	乙の防災に関する情報を収集し、甲と共有する。また、圏域内での訓練実施等を検討する。			
	相互応援体制の確立	各種災害に対して、被害を軽減するため連携自治体間で連携する。	乙と相互応援協定等により連携する。	甲と相互応援協定等により連携する。			

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
1	公共交通	鉄道、バス等、圏域住民の交通手段の確保のため、公共交通機関の利便性の向上と利用促進を図る。	乙及び関係機関と連携し、地域公共交通の利用促進を図るとともに、病院等の公共的施設の開設時間に合わせたダイヤ調整を行う。	甲及び関係機関と連携し、地域公共交通の利用促進を図るとともに、病院等の公共的施設の開設時間に合わせたダイヤ調整を行う。			
			乙及び関係機関と連携し、地域公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。				甲及び関係機関と連携し、地域公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。

	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
2 ICT デジタル技術 の活用	地域情報の共有化の推進	圏域における地域情報を共有し、圏域内の自治体等の情報発信媒体を活用し、情報発信を図る。	圏域内の情報を収集し、乙に提供するとともに、圏域内外に発信する。	乙の情報を甲に提供するとともに、圏域内外に発信する。			
	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
3 交通インフラの整備	広域幹線道路等の整備促進	広域的な観点で国道等幹線道路や地域生活に密着した道路の整備を促進する。	乙と連携し、物流の円滑化や圏域住民の利便性の向上など、広域的な視点で幹線道路や生活道路の整備に取り組む。	甲と連携し、物流の円滑化や圏域住民の利便性の向上など、広域的な視点で幹線道路や生活道路の整備に取り組む。			
4 地産地消	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
	地産地消の推進と販路拡大	「道の駅」をはじめとする圏域内の主要施設等で、相互の特産品等の販売及びPRを行い、地場産品の消費拡大を図る。	乙と連携し、圏域内の特産品等の情報を共有し、広くPRを行い、学校給食等への導入や圏域内外でのイベントへの共同出展など、販路拡大に取り組む。	甲と連携し、圏域内の特産品等の情報を共有し、広くPRを行い、学校給食等への導入や圏域内外でのイベントへの共同出展など、販路拡大に取り組む。			
5 地域内外の住民との交流	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
	移住・交流施策の推進	圏域内への移住希望者が必要とする情報及び支援を的確に把握し、ニーズに合わせたサポートを検討する。また、相談窓口の設置及び圏域全体での情報発信に取り組む。	移住・交流を促進するための情報収集と施策の検討を行い、乙と共有するとともに、圏域として一体的な情報発信の取り組みを行う。	移住・交流を促進するための情報収集と施策の検討を行い、甲と共有するとともに、圏域として一体的な情報発信の取り組みを行う。			
	空き家の利活用	地域や目的に応じた空き家の利活用を推進するため、空き家バンクへの登録を促進し、連携自治体双方の情報を共有し、共同発信に努める。	圏域の空き家情報を、空き家バンクを通して乙と連携し、共同発信する。	空き家情報について甲に情報提供するとともに、圏域内の情報を発信する。			

5 地域内外の住民との交流	公共施設の相互利用	それぞれの自治体で所有する公共施設について、行政区域を越えた相互利用を推進することで、圏域内外の住民の交流を図る。	乙の住民・団体に、甲が所有する公共施設の使用を甲の住民・団体と同一の基準で許可し、使用させる。	甲の住民・団体に、乙が所有する公共施設の使用を乙の住民・団体と同一の基準で許可し、使用させる。	
			乙の住民・団体に、甲が所有する公共施設の相互利用の促進を図る。		甲の住民・団体に、乙が所有する公共施設の相互利用の促進を図る。
	交流拠点施設の活用などによる地域間交流	交流拠点施設の活用などにより、圏域住民の交流を図る。	乙と連携し、新たなサービスの仕組みの検討及び構築を行う。	甲と連携し、新たなサービスの仕組みの構築に係る協議及び検討を行い、構築に向けた協力を行う。	甲と連携し、新たなサービスの仕組みの検討及び構築を行う。

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

	施策	取組内容	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
1 人材育成・交流	圏域内職員の人材育成	圏域内職員の能力及び資質の向上を図り、双方の組織力の活性化と職員を育成するため、合同で研修会等を実施する。	圏域で実施することが効果的な職員向けの研修会等を企画、実施するとともに、乙が実施する職員研修等に参加する。	甲が実施する職員向け研修会等に参加するとともに、乙が実施する職員研修等に、甲の職員の参加の機会を提供する。		圏域で実施することが効果的な職員向けの研修会等を企画、実施するとともに、甲が実施する職員研修等に参加する。	
			伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
2 外部からの人材確保	専門的な知識経験を有する人材の確保	各施策分野に関する専門的知識及び多様な経験を有する人材の採用・招聘などにより、戦略的・重点的な施策展開を図る。	乙と連携し、各政策分野の取り組みに必要な知識を有する専門家を招聘する。	乙と連携し、各政策分野の取り組みに必要な知識を有する専門家を招聘する。			
			乙と連携し、各政策分野の取り組みに必要な知識を有する専門家を招へいする。			甲と連携し、各政策分野の取り組みに必要な知識を有する専門家を招へいする。	

2. 具体的取組事項に係る成果指標（KPI）一覧

定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組事項に成果指標（KPI）を設定しました。連携市町村（４）は、伊賀市・笠置町・南山城村・山添村を、連携市町村（５）は、伊賀市・笠置町・南山城村・山添村・名張市を表しています。取組事項ごとに KPI を設定し、進捗を管理することにより定住自立圏構想の PDCA サイクルの構築を図ります。

政策分野	政策	施策名	事業No.	成果指標	連携市町村（４） 現状値 2020（R2）年度	連携市町村（４） 実績値 2023（R5）年度	名張市 実績値 2023（R5）年度	連携市町村（５） 目標値 2026（R8）年度
1 生活機能の強化に係る分野	医療	救急医療体制の推進	1111	救急・健康相談ダイヤル 24 受付件数	2,330 件	2,429 件	—	4,500 件
	健康・福祉	子育て支援事業の充実	1211	子育て相談広場「にんにんパーク」参加者数 （保護者含む）	182 人	309 人	—	320 人
		高齢・障がい福祉事業の充実	1221	認知症サポーター登録者数	7,301 人	8,553 人	13,010 人	9,300 人
			1222	障がい福祉啓発事業数	21 件 2021(R3)年度見込	7 件 2022(R4)～2023(R5)年度	11 件	20 件
		健康づくり事業の充実	1231	健康づくり講座参加者数	198 人	722 人	5,224 人	500 人
	教育	教育環境の整備	1311	伊賀市内にある進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布している笠置町・南山城村・山添村の中学校数	1 校	2 校	—	2 校
				小中学校において ICT を活用し交流した回数	0 回 2021(R3)年度	1 回	—	1 回
		文化・スポーツ活動の振興	1321	文化芸術イベントの開催情報の共有数	10	12	1	25
			1322	スポーツイベント・スポーツ教室等の開催情報の共有数	13	13	1	18
		生涯学習活動の推進	1331	生涯学習事業の開催情報共有率	0%	20%	—	100%
			1332	圏域内市立図書館利用カード登録者数	—	295 人	1,574 人	2,200 人
	産業振興	就労支援と雇用の促進	1411	合同就職セミナー参加者数	対面：74 人 2019(R1)年度 Web：17 人	11 月開催：77 人 3 月開催：100 人	100 人	150 人
		企業立地の促進	1421	工場立地動向調査における新規立地企業件数（1000㎡以上）	8 件 2016(H28)～2020(R2)年度	12 件 2021(R3)～2023(R5)年度	—	6 件 2021(R3)～2026(R8)年度
		広域観光事業	1431	1人当たりの観光消費額	14,396 円	23,737 円	15,808 円	43,212 円
		地域ブランド創造促進事業	1441	物産展での売上高	1,438 千円	13,822 千円	—	2,650 千円

	環境	鳥獣被害防止対策	1451	鳥獣害防止対策に係る情報共有の回数	1 回／年	1 回／年	—	1 回／年
		不法投棄防止対策	1511	不法投棄回収量	15,521 k g	7,800 k g	4,430 k g	10,000 k g
		ごみ処理の広域連携の強化	1521	資源化率の向上	10.8%	9.64%	6.10%	11.0%
		木津川流域の環境整備	1531	河川美化活動及び啓発事業への参加者数	93 人	337 人	5,200 人	5,500 人
	防災	広域連携による防災力強化	1611	非常食の備蓄率（4 自治体の目標とする備蓄率を平均した数値）	125%	174.3%	12,710 食	125%
		相互応援体制の確立	1621	常備消防との応援協定に基づく、合同・図上	0 回	累計 6 回	22 回	累計 5 回
			1622	訓練及び訓練見学など情報共有の回数				
政策分野	政策	施策名	事業No.	成果指標	連携市町村（4） 現状値 2020（R2）年度	連携市町村（4） 実績値 2023（R5）年度	名張市 実績値 2023（R5）年度	連携市町村（5） 目標値 2026（R8）年度
2 結びつきやネットワークの強化に係る分野	公共交通	地域公共交通対策	2111	圏域内 J R 駅年間利用者数	580,476 人	480,000 人	—	580,000 人
			2112		2019(R1)年度			
			2113	圏域内運行バス年間利用者数	542,885 人	392,683 人	2,072,086 人	2,600,000 人
					2019(R1)年度			
	ICT・デジタル技術の活用	地域情報の共有化の推進	2211	広報紙による情報提供回数	3 回／年	12 回／年	2 回／年	12 回／年
	2212							
	交通インフラ	広域幹線道路等の整備促進	2311	※必要に応じ取り組みを実施するため指標は設定しない。				
	地産地消	地産地消の推進と販路拡大	2411	道の駅あやま 年間客数	168,888 人	190,256 人	—	185,900 人
				道の駅いが 年間客数	223,842 人	257,786 人	—	246,400 人
				道の駅お茶の京都みなみやましろ村 年間客数	359,505 人	446,960 人	—	360,000 人
				花香房 年間客数	31,373 人	26,870 人	—	38,000 人
				とれたて名張交流館 年間客数	—	—	118,243 人	118,000 人
	内外交流	移住・交流施策の推進	2511	移住情報の提供箇所数	28 箇所	50 箇所	—	50 箇所
			2512	ふるさと納税寄付件数	16,340 件	18,814 件	14,681 件	57,098 件
		空き家の利活用	2521	空き家バンク成約数	127 件	累計 232 件	219 件	累計 415 件
		公共施設の相互利用	2531	新たな相互利用に関する取組数	1 施設	累計 2 施設	—	累計 6 施設
		交流拠点施設の活用などによる	2541	地域間交流の取組数	0 件	3 件	—	5 件

		地域間交流						
政策分野	政策	施策名	事業No.	成果指標	連携市町村（４） 現状値 2020（R2）年度	連携市町村（４） 実績値 2023（R5）年度	名張市 実績値 2023（R5）年度	連携市町村（５） 目標値 2026（R8）年度
能力の強化に係る分野 3 圏域マネジメント	人材育成・交流	圏域内職員の人材育成	3111	圏域市町村職員合同研修会	0回	0回	—	5回
	人材確保	専門的な知識経験を有する人材の確保	3211	政策課題についての検討回数	0回	0回	—	累計5回

3. 具体的取組事項

【1】生活機能の強化に係る分野

政策（1）医療

圏域住民が安心して暮らせるためには、救急医療体制の確保が必要です。

このため、連携自治体間で救急医療に関する情報を共有し、住民に情報提供を行うとともに、一次・二次救急医療体制の充実と確保を行い、圏域住民の安定した生活の確保を目指します。

併せて、圏域住民への更なる安心の提供に向け、医療や健康に関する相談機能の共有化等の体制づくりを目指します。

施策① 救急医療体制の推進

期待される効果

医療に関する相談体制及び休日・夜間の一次救急医療体制を確保することにより、比較的軽度の患者の診療体制が充実し、圏域住民に安心できる生活を提供することができます。また、二次救急医療機関の負担軽減が図れます。

事業No.	1111	事業名	救急医療				
事業概要	圏域住民が安心して救急医療を受けられるよう、自治体間で連携を図り、一次・二次救急医療体制を維持するための支援を行うとともに休日・夜間の急病者に対応する診療所を開設し、地域医療体制の充実と確保に努めます。						
	また、救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象地域を維持・拡大し、連携自治体間の共有する課題を認識したうえで、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進します。						
事業費 (千円)		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
	伊賀市	151,959	186,319	196,303			
	笠置町	139	138	119			
	南山城村	258	258	258			
	山添村	278	275	278			
	名張市	—	—	—			
	計	152,634	186,990	196,958			

政策（2）健康・福祉

連携自治体では、それぞれが住民の健康や福祉に関する事業を行っています。

現在の多様化・複雑化する住民のニーズに対して、今後、連携自治体間で健康・福祉に関する情報を共有し、各種事業の対象者を圏域全体に拡大することなどにより、高齢者のみならず障がいのある人や子どもなど、全ての住民が活躍できQOL（生活の質）の高い地域の仕組みづくりを目指して、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

施策① 子育て支援事業の充実

期待される効果

地域で安心して出産・子育てができる環境が整い、人口減少対策として期待できます。

事業No.	1211	事業名	子育て支援				
事業概要	少子化に歯止めをかけるため、交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成します。						
	地域の子育て支援センターや子育て包括支援センターでは、子育て情報の収集・提供や子育て事業を実施します。						
	病児保育の実施により、病気のために、保育所（園）、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かります。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	32,068	33,676	33,253			
	笠置町	30	35	105			
	南山城村	137	90	90			
	山添村	120	178	14,624			
	名張市	—	—	—			
	計	32,355	33,979	48,072			

施策② 高齢・障がい福祉事業の充実

期待される効果

高齢者の社会参加が促進されるとともに、健康寿命が延びます。住民・職員が障がいを知る、理解することにより、偏見や差別のない社会を構築することができるとともに、障がいのあるなしに関係のない共生社会の実現が推進されます。

事業No.	1221	事業名	認知症・介護予防				
事業概要	地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に音楽療法や3 B体操などの講師を派遣します。認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。お住まいの地域で、運動や認知症予防を中心とした介護予防活動を実践していただける介護予防リーダーを養成します。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	9,418	8,721	8,682			
	笠置町	2,802	2,141	2,138			
	南山城村	2,741	1,513	1,562			
	山添村	1,700	2,128	1,565			
	名張市	—	—	—			
	計	16,661	14,503	13,947			

事業No.	1222	事業名	障がい者福祉				
事業概要	すべての住民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」を送れるよう、障がい福祉研修事業（職員向け）、障害者週間街頭啓発事業、点字奉仕員等養成事業、点字広報・声の広報等発行事業、要約筆記講座等を実施します。						
事業費 （千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	750	800	828			
	笠置町	364	361	363			
	南山城村	483	479	474			
	山添村	14	14	395			
	名張市	—	—	—			
	計	1,611	1,654	2,060			

施策③ 健康づくり事業の充実

期待される効果

圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進が図られ、健康寿命を延ばすことができます。

事業No.	1231	事業名	健康づくり				
事業概要	圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進を図ることを目的として、健康づくり講座を開催します。						
	こころの健康について理解を深め、自分自身及び家族等のこころの健康問題に取り組めます。また、こころの健康問題を抱えた人々を身近で見守りや相談が出来る環境や地域づくりを目指し、上野病院と連携してこころの健康講座を開催します。						
	ご当地体操である忍にん体操の普及会が各地域において講習会を開催します。						
	圏域に在住する健康づくりに関する知識や資格を持っている方をまちの講師として登録し、講座メニューの充実を図り、圏域住民が活用できる住民ニーズに対応した出前講座を実施します。また、健康講座や健康測定などそれぞれの地域に合った健康づくり事業が実施できるよう情報の提供などを実施します。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	700	632	636			
	笠置町	570	570	571			
	南山城村	426	432	521			
	山添村	466	374	222			
	名張市	—	—	—			
	計	2,162	2,008	1,950			

政策（3）教育

公立高校進学では一部を除き、笠置町及び南山城村からは伊賀市内にある公立高校に進学できない状況でしたが、2023（令和5）年3月、笠置町、南山城村を所管する相楽東部広域連合教育委員会と三重県教育委員会が覚書を締結したことで、定住自立圏内での高校進学エリアが拡大し、伊賀市内の全ての高校の志願が可能となりました。引き続き、若年層の定住促進を目指します。

また、圏域住民がより一層、いきいきと暮らせるように、文化・スポーツ活動への参加の機会と場所の提供などにより、相互交流の促進を目指します。

施策① 教育環境の整備

期待される効果

児童生徒の交流を通じて、エリアプライドの醸成を図ることで、連携市町村の生徒が、圏域内にある高校を進学先として検討することが期待できます。

事業No.	1311	事業名	教育環境				
事業概要	連携市町村の中学校生徒に、進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布し、学校の紹介を行います。また、圏域内小中学校において、タブレットなどの ICT を活用し、児童生徒の交流を行います。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	0	0	0			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	0	0	0			
	名張市	—	—	—			
	計	0	0	0			

施策② 文化・スポーツ活動の振興

期待される効果

圏域内で実施される文化芸術、スポーツイベント等の情報共有を引き続き行うことにより、圏域内の住民が文化・スポーツに親しむ機会の増加、交流人口の拡大が期待でき、地域の文化・スポーツの振興が図れます。また、優れた指導力を持った指導者の育成や確保、ライフステージに応じた生涯スポーツの環境充実など圏域全体のスポーツ振興が図れます。

事業No.	1321	事業名	文化・芸術振興				
事業概要	圏域内で行われる文化芸術イベントなどの開催情報の共有・発信をすることで、施設の相互利用を促進します。また、圏域内での文化活動への積極的な参加による人的交流と絆づくりを行います。そのほか、芸術家や文化団体などが、ふだん文化芸術に触れる機会が少ない人の元に出向きコンサートやワークショップを行うアウトリーチ事業により、圏域内の小中学生等が文化芸術に触れる機会を創出し、文化芸術の受け手を増やします。また、圏域内の文化財についても貴重な地域資源として保存・活用を図るため情報の一元化や発信等に努めます。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	13,431	14,314	14,378			
	笠置町	574	609	553			
	南山城村	1,439	1,446	1,319			
	山添村	720	520	520			
	名張市	—	—	—			
	計	16,164	16,889	16,770			

事業No.	1322	事業名	スポーツ振興				
事業概要	圏域内で行われるスポーツイベントやスポーツ少年団行事などの開催情報を共有することで、相互に気軽な参加ができる環境づくりを行います。また、住民のスポーツへの関心や参加機会を増やすため、スポーツ推進委員など指導者の育成についても情報共有を行います。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	22,171	30,181	24,150			
	笠置町	1,224	1,224	1,163			
	南山城村	3,260	3,260	2,575			
	山添村	4,500	4,500	3,300			
	名張市	—	—	—			
	計	31,155	39,165	31,280			

施策③ 生涯学習活動の推進

期待される効果

各種事業の情報提供や生涯学習施設の相互利用を図り、子どもや大人が互いに交流し学び合うことで、圏域における生涯学習活動の推進が期待されます。

事業No.	1331	事業名	生涯学習				
事業概要	多様な生涯学習事業のPRや事業連携を行い、子どもも大人も交流し学び合える機会を提供し合うことで、圏域住民の生涯学習活動の幅を広げ、住民が生涯にわたって学習できる環境を充実させます。						
事業費 (千円)		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
	伊賀市	29,281	38,756	45,448			
	笠置町	772	483	97			
	南山城村	1,095	1,270	493			
	山添村	2,553	3,413	2,385			
	名張市	—	—	—			
	計	33,701	43,922	48,423			

事業No.	1332	事業名	図書館運営				
事業概要	圏域内に設置する図書館（室）を利用できるよう、継続的に広く周知することにより、広域での読書活動の推進に努め利用促進を図ります。また、ボランティアグループ団体への活動支援として、読み聞かせ等に利用する紙芝居や絵本の団体貸出による相互支援を行います。						
事業費 （千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	9,141	9,311	9,311			
	笠置町	245	245	236			
	南山城村	578	543	545			
	山添村	10	10	10			
	名張市	—	—	—			
	計	9,974	10,109	10,102			

政策(4) 産業振興

本圏域は、豊富な歴史資源や豊かな自然等、多くの魅力ある資源を有しています。

こうした資源を活かし、圏域で連携した観光施策や地場産業の振興を推進することで、更なる誘客や地場産品の販路拡大が見込めます。

また、就職セミナーなどの連携により、地元企業就職への取り組みを推進し、圏域の活性化を目指します。

施策① 就労支援と雇用の促進

期待される効果

U・J・Iターン就職をはじめ、圏域内の企業への就職者の増加が期待できます。

事業No.	1411	事業名	雇用、勤労者対策				
事業概要	合同就職セミナーの共同開催等により、圏域内の企業への就職を促進し、地域経済の後継者を育成します。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	41,618	43,012	42,069			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	900	400	4,200			
	名張市	—	—	—			
	計	42,518	43,412	46,269			

施策② 企業立地の促進

期待される効果

産業用地、求人情報、企業間連携のための圏域内の企業に関する情報を共有・蓄積することにより、積極的・戦略的な企業誘致を行い、地域経済の発展につなげます。

事業No.	1421	事業名	企業立地促進				
事業概要	奨励金等の優遇措置をもって、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期操業に向けた支援をするとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。また、産業用地、求人情報、企業間連携のための情報共有等・蓄積を図ります。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	53,058	32,193	69,758			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	3,404	5,931	5,928			
	名張市	—	—	—			
	計	56,462	38,124	75,686			

施策③ 広域観光事業

期待される効果

広域での観光情報の発信、観光商品の提供により、圏域内の観光入込客数・消費額の拡大を図り、地域産業の振興につなげます。

事業No.	1431	事業名	広域観光				
事業概要	圏域に有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源を発掘・活用し、体験学習型の観光プログラムの創出・提供に取り組みます。また、情報発信や観光人材の育成について連携して取り組み、圏域内での観光客の流れを作り、圏域内の顧客の共有を図ることにより、周遊性向上と滞在時間や観光消費額の増加を図っていきます。						
		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
事業費 (千円)	伊賀市	26,609	31,238	34,194			
	笠置町	4,660	5,997	1,456			
	南山城村	20,924	14,915	27,923			
	山添村	17,786	14,785	13,453			
	名張市	—	—	—			
	計	69,979	66,935	77,026			

施策④ 地域ブランド創造促進事業

期待される効果

集客の多いイベント等で物産展出店など、相互の特産品の情報発信を行うことにより、特産品等の認知度の向上が図れます。また、体験教室を行うことにより、伝統的工芸品を守り後継者を育成することができます。

事業No.	1441	事業名	地場産業振興				
事業概要	集客力の高いイベント等への物産展出店や伝統的工芸品などの体験イベントを行うことで、伝統的工芸品や特産品の情報発信、後継者育成支援を行います。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	5,758	9,037	31,795			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	1,845	2,500	1,930			
	名張市	—	—	—			
	計	7,603	11,537	33,725			

施策⑤ 鳥獣被害防止対策

期待される効果

情報共有を行うことにより、同じ方向性が見出せ、各自治体が策定する計画にも反映させることができます。

事業No.	1451	事業名	鳥獣害防止				
事業概要	各自治体における取り組みについての情報交換等を行いながら、有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除を行います。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	45,649	45,649	40,019			
	笠置町	808	808	1,039			
	南山城村	22,313	22,313	4,431			
	山添村	7,570	7,570	7,390			
	名張市	—	—	—			
	計	76,340	76,340	52,879			

政策（５）環境

本圏域は木津川の流れを同じくし、周囲を山に囲まれた自然豊かな地域です。
このような中、圏域内で連携した環境保全活動や環境学習、ごみの資源化等の広報・啓発活動を行うことで、本圏域の豊かな自然環境の保全を目指します。

施策① 不法投棄防止対策

期待される効果
圏域全体において、不法投棄を早期に発見し回収することにより、新たな不法投棄を効果的に防止していくことができます。

事業No.	1511	事業名	不法投棄防止				
事業概要	市町村間・地域間で情報交換・協力しながら、環境パトロールによる不法投棄の抑制及び回収を行います。また、啓発により抑制効果の上昇に努めます。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	4,587	4,931	4,611			
	笠置町	256	246	257			
	南山城村	603	359	478			
	山添村	270	270	172			
	名張市	—	—	—			
	計	5,716	5,806	5,518			

施策② ごみ処理の広域連携の強化

期待される効果
適正なごみ分別により、資源化と再分別等にかかる費用・労力の減少が図られます。

事業No.	1521	事業名	ごみの資源化				
事業概要	圏域全体において、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	9,984	10,293	66,402			
	笠置町	200	159	190			
	南山城村	95	95	59			
	山添村	1,232	1,232	1,372			
	名張市	—	—	—			
	計	11,511	11,779	68,023			

施策③ 木津川流域の環境整備

期待される効果

木津川及びその支流の河川環境の向上を図るとともに、圏域内の住民の河川環境保全に対する意識の高揚・定着を図ります。

事業No.	1531	事業名	環境美化				
事業概要	木津川及びその支流における河川美化活動及び啓発事業を毎年継続的に実施するとともに、その活動内容、成果等を発信し、活動の輪を広げます。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	204	188	188			
	笠置町	33	33	70			
	南山城村	62	34	35			
	山添村	54	54	54			
	名張市	—	—	—			
	計	353	309	347			

政策（6）防災

連携自治体では、今後想定される様々な災害に備え、それぞれの防災計画に基づき取組を進めています。

これからも圏域住民が安全・安心に暮らせるよう、さらに相互の連携や協力しあうことで、災害時への対応を迅速に行える体制づくりを目指します。

施策① 広域連携による防災力強化

期待される効果

避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。また木津川や名張川の河川改修など治水対策の要望を行うことで、地域の安全の向上を図れます。

事業No.	1611	事業名	防災資機材整備				
事業概要	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	3,248	3,612	10,281			
	笠置町	0	374	991			
	南山城村	500	1,200	3,176			
	山添村	759	509	1,000			
	名張市	—	—	—			
	計	4,507	5,695	15,448			

事業No.	1612	事業名	河川整備				
事業概要	木津川や名張川の河川改修など治水対策や砂防事業の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	284	284	284			
	笠置町	84	84	84			
	南山城村	154	154	154			
	山添村	51	51	51			
	名張市	—	—	—			
	計	573	573	573			

施策② 相互応援体制の確立

期待される効果

構成自治体においても過去に、伊賀上野地震（1854 年）や東近畿大水害・南山城水害（1953 年）など、大災害が発生し大きな被害を受けています。情報を共有することにより、同じ方向性が見出せ、策定する計画にも反映することができます。

消防団における相互応援協定の締結により、災害発生時における相互支援体制の強化や充実につながられます。

常備消防においても、応援協定に基づく合同訓練の実施や訓練見学などにより、情報の共有等の充実を図ることができます。

事業No.	1621	事業名	常備消防				
事業概要	火災・救急・救助活動のために消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施します。救急では、お互いのMC＊教育の充実、境界付近で発生した救急事案の連携強化、双方の病院受け入れ態勢の充実を図ります。また、応援協定に基づく合同訓練・図上訓練を実施します。						
	＊MC（メディカルコントロール） 救急患者を現場から医療機関へ搬送する間に医師以外の者（救急救命士を含む救急隊員）が応急処置を指示あるいは指導して、それらの医療行為の質を保証すること。						
事業費 （千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	72,523	83,946	72,046			
	笠置町	51,795	46,611	45,134			
	南山城村	14,400	141,521	138,687			
	山添村	99,000	97,939	99,000			
	名張市	—	—	—			
	計	237,718	370,017	354,867			

事業No.	1622	事業名	消防団				
事業概要	相互応援協定に基づき、災害対応訓練や研修会、交流会を行う事により、情報の共有や連携の強化を図ることができます。						
	出初式や夏季訓練などの相互参加により、団員の交流を図り情報交換を行います。活動を広報することにより、団員の活動意欲と士気を高めます。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	195,433	185,776	172,489			
	笠置町	9,349	9,838	9,883			
	南山城村	17,290	16,749	18,056			
	山添村	31,600	27,388	126,504			
	名張市	—	—	—			
	計	253,672	239,751	326,932			

【2】結びつきやネットワークの強化に係る分野

政策（1）公共交通

住民生活の維持や観光振興を図る上で、公共交通の維持・充実は不可欠です。

生活圏を同じくする本圏域において、通勤、通学、買物、通院等、交通弱者の利便性などを考慮した地域公共交通ネットワークの構築を目指すとともに、圏域を**横断する**関西本線や**近鉄大阪線**を基軸とし、観光振興等による地域活性化を視点に入れた公共交通網の整備を目指します。

施策① 地域公共交通対策

期待される効果

高齢化が進展する中で、公共交通機関による利便性の高い移動手段を提供するものであり、幅広い年齢層の移動を容易にするとともに、新たな交流の創出や圏域外からの交流人口の増加を図り、地域の活性化につなげることができます。

事業No.	2111	事業名	鉄道網整備促進				
事業概要	大阪延伸が見込まれるリニア中央新幹線に係る情報を共有し、開業を見据えた地域全体の方向性を探ります。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	903	802	622			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	0	0	0			
	名張市	—	—	—			
	計	903	802	622			

事業No.	2112	事業名	関西本線電化促進				
事業概要	関西本線のＩＣカード利用可能エリアが拡大されたことを機に、さらなる利用促進に努めるとともに、駅舎の再生利活用や列車の魅力づくり、着地型観光の振興などについて鉄道事業者や府県等の関係機関と連携して取り組みます。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	751	1,038	622			
	笠置町	39	39	39			
	南山城村	4,964	4,350	2,595			
	山添村	0	0	0			
	名張市	—	—	—			
	計	5,754	5,427	3,256			

事業No.	2113	事業名	公共交通ネットワークの構築				
事業概要	ＪＲ関西本線、伊賀鉄道、 近鉄大阪線 、各路線バス及びコミュニティバス等を活用した、通勤、通学（特に府県をまたぐ高校通学の可能性）、買い物、通院に適したネットワークの構築を目指します。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	215,118	214,484	221,404			
	笠置町	5,142	1,339	1,544			
	南山城村	7,918	8,001	8,078			
	山添村	25,757	24,392	50,113			
	名張市	—	—	—			
	計	253,935	248,216	281,139			

政策（2）ICT・デジタル技術の活用

伊賀市・名張市は東海圏、笠置町・南山城村・山添村は関西圏に属することから、各自治体の情報は、それぞれの行政・経済圏域を中心に情報が発信されています。

このため、連携自治体を持つ情報発信ツールを活用することで、行政・経済圏域を越えた情報発信を行うとともに、圏域内においても情報共有を進め、相互交流の促進を目指します。

施策① 地域情報の共有化の推進

期待される効果

圏域内の情報交流により圏域全体への愛着が増すとともに、連携市町村間の交流促進につなげることができます。

事業No.	2211	事業名	広報紙連携				
事業概要	広報紙での連携市町村の情報交流を行います。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	14,532	25,028	21,344			
	笠置町	485	693	768			
	南山城村	686	1,237	1,539			
	山添村	3,055	2,456	2,768			
	名張市	—	—	—			
	計	18,758	29,414	26,419			

事業No.	2212	事業名	SNS 等連携				
事業概要	SNS やホームページ、ケーブルテレビを活用し、活字だけでなく動画も含め、圏域の情報を発信します。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	49,936	46,127	46,092			
	笠置町	2,800	3,280	2,479			
	南山城村	0	0	514			
	山添村	0	0	0			
	名張市	—	—	—			
	計	52,736	49,407	49,085			

政策（３）交通インフラの整備

圏域内には、幾つかの幹線国道が結んでおり、同盟会等による広域的な道路整備等に係る要望活動に取り組んでいます。

引き続き、広域的な視点による幹線道路や生活道路の整備により、物流の円滑化や住民の利便性の向上、また観光客の誘導等の視点による道路整備を目指します。

施策① 広域幹線道路等の整備促進

期待される効果

広域的な道路整備等に係る要望活動に取り組むことで、圏域住民の利便性の向上等を図ります。

事業No.	2311	事業名	道路整備				
事業概要	国道 163 号並びに名阪国道、国道 25 号、国道 368 号、国道 165 号など、圏域市町村が連携して国や府県へ要望等を行います。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	150	150	150			
	笠置町	30	30	30			
	南山城村	50	50	50			
	山添村	30	30	30			
	名張市	—	—	—			
	計	260	260	260			

政策（４）地産地消

自然豊かな本圏域では、多くの農産物等が収穫されます。

これらの農産物等を、それぞれの道の駅や地場産品直売所で提供しあうことや圏域内で生産される食材を学校給食で利用しあうこと、子どもたちに安全・安心な地元農産物の良さについての啓発活動を行うことで、地場産品の消費の拡大を目指します。

施策① 地産地消の推進と販路拡大

期待される効果

特産品の販売等により、地域内消費を拡大し、地域産業の振興を図ります。

事業No.	2411	事業名	交流促進施設維持管理				
事業概要	道の駅等の利用者に対し、お互いの特産品の販売・PR、観光等の地域情報の提供や、圏域外への共同出展などにより、地域産業の振興を図ります。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	12,389	12,496	12,210			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	17,368	14,548	6,173			
	山添村	1,076	1,300	364			
	名張市	—	—	—			
	計	30,833	28,344	18,747			

政策（５）地域内外の住民との交流

圏域外からの人の流れを創出するには、都市圏に在住する住民への情報発信・支援制度の拡充や、圏域住民がお互いの自治体を理解することも重要です。

このため、圏域間での施設の相互利用や市民活動団体等の交流を深め、さらには圏域の魅力を圏域外に広く発信し、定住人口の確保を目指します。

施策① 移住・交流施策の推進

期待される効果

圏域全体で取り組むことで、効果的・効率的な情報発信を行うことができ、関係人口の創出などにより、移住・交流が拡大します。

事業No.	2511	事業名	移住・交流				
事業概要	移住情報サイトに連携市町村のバナーを設け、相互に連携し移住希望者へのPR・情報発信を行うとともに、圏域全体で移住希望者向けのPRイベントの開催などに取り組みます。また、移住者交流会を開催し、移住者と地域住民の圏域間での交流を深めます。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	39,976	47,201	45,486			
	笠置町	568	568	6,200			
	南山城村	17,007	14,186	16,249			
	山添村	10,873	10,750	12,500			
	名張市	—	—	—			
	計	68,424	72,705	80,435			

事業No.	2512	事業名	関係人口創出				
事業概要	ふるさと納税などの取組を通じ、圏域の魅力を相互に発信し、新たな圏域ファン（関係人口）を創出します。						
事業費 （千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	1,217,515	1,171,790	1,009,363			
	笠置町	701	1,129	1,777			
	南山城村	9,920	13,102	13,098			
	山添村	17,610	30,110	29,110			
	名張市	—	—	—			
	計	1,245,746	1,216,131	1,053,348			

施策② 空き家の利活用

期待される効果

特定空家等*の発生を抑制するとともに、空き家を利活用し、圏域への移住者を増やすことができます。

* 特定空家等：倒壊のおそれや、衛生上の問題がある空家。

事業No.	2521	事業名	空き家等対策				
事業概要	連携市町村が連携し、空き家の利活用について P R するとともに、双方の空き家バンクに圏域内の空き家情報を掲載します。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	38,640	18,858	43,687			
	笠置町	6,300	6,200	6,200			
	南山城村	3,030	2,985	3,171			
	山添村	20,779	17,352	17,180			
	名張市	—	—	—			
	計	68,749	45,395	70,238			

施策③ 公共施設の相互利用

期待される効果

圏域住民が連携市町村の施設を利用し合えることで、新規施設を建設することなく、圏域住民の利便性の向上が図れます。

事業No.	2531	事業名	公共施設の相互利用				
事業概要	連携市町村の各公共施設について、圏域地域住民が相互に利用し合える体制・システムをつくります。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	153,881	155,954	161,051			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	7,806	15,201	7,251			
	名張市	—	—	—			
	計	161,687	171,155	168,302			

施策④ 交流拠点施設の活用などによる地域間交流

期待される効果

連携市町村や圏域内の事業者、団体等が交流することで、互いの結びつきが強まり、圏域全体の活力が創出できます。

事業No.	2541	事業名	地域間交流				
事業概要	圏域内の住民活動団体の取り組みを展示・情報発信し、住民間の交流を図ります。 圏域の将来を担う若者世代の交流を進めます。						
事業費 (千円)		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	4,739	3,348	3,858			
	笠置町	10	0	1			
	南山城村	65	34	40			
	山添村	1,050	2,050	50			
	名張市	—	—	—			
	計	5,864	5,432	3,949			

【3】圏域マネジメント能力の強化に係る分野

政策（1）人材育成・交流

圏域の魅力ある地域づくりに向けた各種取り組みを進めていく上で、連携自治体の職員が連携を強め課題解決を図るとともに、職員の能力向上に取り組むことで、圏域のマネジメント能力の強化を目指します。

施策① 圏域内職員の人材育成

期待される効果

圏域内職員の資質向上並びに政策形成能力、マネジメント能力等の能力開発が図れるとともに、地域社会における人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を育成することができます。また、合同開催することにより、意見交換等の場ともなり、職員間の交流・連携が深まります。

事業No.	3111	事業名	職員合同研修				
事業概要	目的に合致する研修への参加対象を圏域全体の職員に拡大し、職務に役立つ有意義な研修への参加の機会を増やすことにより知識、見識を広め、職務遂行能力を向上させます。また、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を育成します。						
		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
事業費 (千円)	伊賀市	3,311	3,663	3,209			
	笠置町	600	661	118			
	南山城村	361	360	535			
	山添村	700	700	700			
	名張市	—	—	—			
	計	4,972	5,384	4,562			

政策（2）外部からの人材確保

圏域に共通する政策課題について、外部有識者からの助言を得ながら研究・検討することで、職員の資質向上を図るとともに、圏域内の連携を深めあうことを目指します。

施策① 専門的な知識経験を有する人材の確保

期待される効果

圏域の共通の政策課題について、より効果的に広域的な施策展開を図ることができ、圏域連携が深まります。

事業No.	3211	事業名	外部からの人材招へい				
事業概要	圏域に共通する課題について、それぞれの分野の専門的知識や多様な経験を有する人材を採用・招へいし、深刻化する人材不足問題に対応します。						
事業費（千円）		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	計
	伊賀市	0	0	0			
	笠置町	0	0	0			
	南山城村	0	0	0			
	山添村	0	0	0			
	名張市	—	—	—			
	計	0	0	0			

資料編

1. 伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

(設置)

第1条 定住自立圏構想推進要綱(平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知)第6に規定する定住自立圏共生ビジョン(以下「ビジョン」という。)を策定し、又は変更するに当たり、関係者の意見を幅広く反映するため、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会(以下「懇談会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 懇談会は、ビジョンの策定又は変更に関することについて協議する。

(組織)

第3条 懇談会は、委員16人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 定住自立圏形成協定の取り組み事項に関連する分野の関係者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 懇談会に会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長は、委員の互選によりこれを定め、副会長は、会長が指名する委員をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理し、懇談会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代

理する。

(会議)

第6条 懇談会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上の者の出席がなければ開くことができない。
- 3 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 懇談会の庶務は、**未来政策部未来政策課**において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成28年11月14日から施行する。
- (任期の特例)
- 2 この告示の施行の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

(招集の特例)

- 3 この告示の施行の日以後最初に開かれる会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和元年10月8日から施行する。
- (任期の特例)
- 2 この告示の施行の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、令和2年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この告示は、**令和7年4月1日**から施行する。

2. 共生ビジョン懇談会委員名簿

【伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン懇談会】

2016（H28）.11.28～2018（H30）.3.31

番号	区分	氏名	所属団体	備考
1	全般	土山 希美枝	龍谷大学政策学部	副会長
2	全般	松田 克彦	三重県伊賀地域防災総合事務所	～H29.4.27
		岡村 順子		H29.4.28～
3	全般	中西 正和	京都府山城広域振興局	～H29.4.27
		姫野 孝宏		H29.4.28～
4	医療・福祉	奥田 詩織	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会	
5	教育	上出 通雄	伊賀市社会教育委員	
6	産業振興	稲垣 八尺	一般社団法人伊賀上野観光協会	
7	産業振興	栗野 仁博	上野商工会議所	
8	環境・防災	奥 伸也	伊賀市消防団	
9	公共交通・情報	長澤 卓夫	西日本旅客鉄道株式会社	
10	住民交流	島井 不二雄	島ヶ原地域まちづくり協議会	会 長
11	笠置町	仲北 悦雄	笠置町区長会	
12	笠置町	中西 隆夫	一般社団法人観光笠置	
13	南山城村	安場 昭和	社会福祉法人南山城村社会福祉協議会	
14	南山城村	大仲 順子	南山城村人権擁護委員	

【伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン懇談会】

2018（H30）.4.1～2019（R元）.10.7

番号	区分	氏名	所属団体	備考
1	全般	久 隆 浩	近畿大学総合社会学部	会長
2	全般	岡村 順子	三重県伊賀地域防災総合事務所	～H31.4.15
		河 治 希		H31.4.16～
3	全般	姫野 孝宏	京都府山城広域振興局	～H31.4.17
		辻村 徳夫		H31.4.18～
4	医療・福祉	奥田 詩織	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会	
5	医療・福祉	高本 昌平	南山城村社会福祉協議会	
6	教育	上出 通雄	伊賀市社会教育委員	
7	産業振興	稲垣 八尺	一般社団法人伊賀上野観光協会	
8	産業振興	中西 隆夫	一般社団法人観光笠置	
9	環境・防災	奥 伸也	伊賀市消防団	
10	公共交通・情報	前川 徹	西日本旅客鉄道株式会社	～R元.5.31
		友田 明石		R元.6.1～
11	住民交流	島井 不二雄	島ヶ原地域まちづくり協議会	～R元.6.11
		松永 享二		R元.6.12～
12	笠置町	仲北 悦雄	笠置町推薦委員	副会長
13	南山城村	大仲 順子	南山城村推薦委員	

【伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会】

2019（R元）.10.8～2020（R2）.3.31

番号	区分	氏名	所属団体	備考
1	全般	久 隆 浩	近畿大学総合社会学部	会長
2	全般	河 治 希	三重県伊賀地域防災総合事務所	
3	全般	辻 村 徳 夫	京都府山城広域振興局	
4	全般	米 田 学	奈良県南部東部振興課	R元.10.21～
5	医療・福祉	奥 田 詩 織	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会	
6	医療・福祉	高 本 昌 平	南山城村社会福祉協議会	
7	医療・福祉	奥 谷 博 文	社会福祉法人山添村社会福祉協議会	R元.10.21～
8	教育	上 出 通 雄	伊賀市社会教育委員	
9	産業振興	稲 垣 八 尺	一般社団法人伊賀上野観光協会	
10	産業振興	中 西 隆 夫	一般社団法人観光笠置	
11	環境・防災	奥 伸 也	伊賀市消防団	
12	公共交通・情報	友 田 明 石	西日本旅客鉄道株式会社	
13	住民交流	松 永 享 二	島ヶ原地域まちづくり協議会	
14	住民交流	仲 北 悦 雄	笠置町推薦委員	副会長
15	住民交流	大 仲 順 子	南山城村推薦委員	
16	住民交流	神 保 弘 治	山添村推薦委員	R元.10.21～

【伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会】

2020（R2）.4.1～2022（R4）.3.31

番号	区分	氏名	所属団体	備考
1	全般	久 隆 浩	近畿大学総合社会学部	会長
2	全般	河 治 希	三重県伊賀地域防災総合事務所	～R3.8.30
		中 嶋 中		R3.8.31～
3	全般	湯 瀬 敏 之	京都府山城広域振興局	
4	全般	米 田 学	奈良県南部東部振興課	
5	医療・福祉	奥 田 詩 織	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会	
6	医療・福祉	高 本 昌 平	南山城村社会福祉協議会	
7	医療・福祉	奥 谷 博 文	社会福祉法人山添村社会福祉協議会	
8	教育	岩 佐 絹 江	伊賀市社会教育委員	
9	産業振興	稲 垣 八 尺	一般社団法人伊賀上野観光協会	
10	産業振興	松 井 克 夫	笠置町商工会	
11	環境・防災	杉 本 佳 也	伊賀市消防団	
12	公共交通・情報	友 田 明 石	西日本旅客鉄道株式会社	～R3.12.27
		宮 原 宏 規		R3.12.28～
13	住民交流	松 永 享 二	島ヶ原地域まちづくり協議会	
14	住民交流	仲 北 悦 雄	笠置町推薦委員	
15	住民交流	大 仲 順 子	南山城村推薦委員	副会長
16	住民交流	神 保 弘 治	山添村推薦委員	

【伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会】

2022 (R4) .4.1~2024 (R6) .3.31

番号	区分	氏名	所属団体	備考
1	全般	久 隆 浩	近畿大学総合社会学部	会長
2	全般	藤 井 理 江	三重県伊賀地域防災総合事務所	~R5.5.8
		辻 上 浩 司		R5.5.9~
3	全般	湯 瀬 敏 之	京都府山城広域振興局	~R4.5.25
		足 立 操		R4.5.26~
4	全般	大 西 勝 治	奈良県南部東部振興課	
5	生活機能	野 田 守	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会	~R5.5.17
		吉 田 文 江		R5.5.18~
6	生活機能	岩 佐 絹 枝	伊賀市社会教育委員	
7	生活機能	稲 垣 八 尺	伊賀上野観光協会	
8	生活機能	杉 本 佳 也	伊賀市消防団	
9	生活機能	松 井 克 夫	笠置町推薦委員	
10	生活機能	奥 田 詩 織	南山城村推薦委員	
11	生活機能	中 西 義 樹	山添村推薦委員	
12	結びつき	松 永 享 二	島ヶ原地域まちづくり協議会	
13	結びつき	宮 寄 康 広	笠置町推薦委員	
14	結びつき	大 仲 順 子	南山城村推薦委員	副会長
15	結びつき	奥 谷 正 美	山添村推薦委員	

【伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会】

2024 (R6) .12.24~2026 (R8) .12.23

番号	区分	氏名	所属団体	備考
1	全般	久 隆 浩	近畿大学総合社会学部	会長
2	全般	辻 上 浩 司	三重県伊賀地域防災総合事務所	
3	全般	島 田 和 幸	京都府山城広域振興局	
4	全般	大 西 勝 治	奈良県美しい南部東部振興課	
5	分野別関係者	中 浦 順一郎	伊賀市推薦委員 (伊賀上野観光協会)	
6	分野別関係者	川 向 啓 造	伊賀市推薦委員 (伊賀市商工会)	
7	分野別関係者	杉 本 佳 也	伊賀市推薦委員 (伊賀市消防団)	
8	分野別関係者	東 達 廣	笠置町推薦委員	
9	分野別関係者	谷 本 友 紀	笠置町推薦委員	
10	分野別関係者	大 仲 順 子	南山城村推薦委員	副会長
11	分野別関係者	奥 田 詩 織	南山城村推薦委員	
12	分野別関係者	奥 谷 正 美	山添村推薦委員	
13	分野別関係者	中 西 義 樹	山添村推薦委員	
14	分野別関係者	時 枝 民 生	名張市推薦委員	
15	分野別関係者	我 山 博 章	名張市推薦委員	

3. 共生ビジョン策定及び変更経過

幹事会
 推進協議会
 共生ビジョン懇談会

年 月 日		内 容
2015 年 (平成 27 年)	5 月 19 日	市議会議員全員協議会【伊賀市】 伊賀市を中心市とする定住自立圏の形成について
	6 月 16 日	市議会総務常任委員会所管事務調査【伊賀市】
	6 月 24 日	市議会議員全員協議会【伊賀市】 定住自立圏構想中心市宣言
2016 年 (平成 28 年)	5 月 10 日	定住自立圏関係会議【伊賀市・笠置町・南山城村】
	5 月 20 日	市議会議員全員協議会【伊賀市】 伊賀市を中心市とする定住自立圏の形成について
	6 月 16 日	伊賀・山城南定住自立圏 推進協議会
	6 月	6 月定例会【伊賀市 6/27、笠置町 6/15、南山城村 6/27】 協定議案の議決条例の可決
	6 月	議員全員協議会【伊賀市 6/27、笠置町 6/23、南山城村 6/27】 定住自立圏の形成に関する協定書案について
	7 月 1 日～ 8 月 1 日	協定書案パブリックコメント募集 (意見提出者数：14 人、意見件数：21 件)
	8 月 2 日	伊賀・山城南定住自立圏 幹事会
	9 月	議会 9 月定例会【伊賀市 9/27、笠置町 9/21、南山城村 9/27】 定住自立圏の形成に関する協定書 可決
	10 月 4 日	伊賀・山城南定住自立圏形成協定 合同調印式
	10 月 4 日	推進協議会
	11 月 18 日	幹事会
	11 月 28 日	伊賀・山城南定住自立圏 共生ビジョン懇談会
	12 月 26 日	幹事会
2017 年 (平成 29 年)	1 月 5 日	共生ビジョン懇談会
	2 月 3 日	幹事会
	2 月 9 日	共生ビジョン懇談会
	2 月 23 日	幹事会
	3 月 15 日～4 月 14 日	伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン（中間案）パブリッ クコメント募集（意見提出者数：3 名、意見数：13 件）
	4 月 28 日	共生ビジョン懇談会
	5 月 18 日	共生ビジョン懇談会
	6 月 16 日	推進協議会 伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン策定
	9 月 25 日	幹事会

2017 年 (平成 29 年)	10 月 31 日	共生ビジョン懇談会
	12 月 19 日	幹事会
2018 年 (平成 30 年)	2 月 21 日	幹事会
	3 月 20 日	推進協議会
	3 月 29 日	共生ビジョン懇談会
	5 月 16 日	幹事会
	6 月	議会 6 月定例会【伊賀市 6/25、笠置町 6/12】 定住自立圏形成協定の一部変更について 可決
	6 月 25 日	定住自立圏の形成に関する協定書の一部を変更する協定 書 調印【伊賀市、笠置町】
	7 月 30 日	幹事会
	8 月 9 日	共生ビジョン懇談会
	10 月 10 日	推進協議会 伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン変更
	10 月 10 日	伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン変更
2019 年 (平成 31 年/ 令和元年)	2 月 27 日	伊賀・山城南定住自立圏研修会 圏域の連携推進について
	4 月 10 日	幹事会
	4 月 23 日	推進協議会
	5 月 30 日～ 6 月 28 日	協定書案【伊賀市・山添村】パブリックコメント募集 (意見件数：0 件)
	6 月 21 日	幹事会
	7 月 4 日	共生ビジョン懇談会
	7 月 8 日	推進協議会
	9 月	議会 9 月定例会【伊賀市 9/30、山添村 9/25】 定住自立圏の形成に関する協定書 可決
	10 月 8 日	定住自立圏形成協定締結式【伊賀市・山添村】
	11 月 6 日	伊賀・山城南・東大和定住自立圏 幹事会
	11 月 15 日	伊賀・山城南・東大和定住自立圏 推進協議会
2020 年 (令和 2 年)	11 月 22 日	伊賀・山城南・東大和定住自立圏 共生ビジョン懇談会
	1 月 20 日	幹事会
	2 月 6 日	推進協議会
	7 月 8 日	幹事会
	7 月 20 日	共生ビジョン懇談会
	8 月 12 日	推進協議会
	8 月 12 日	幹事会

2021 年 (令和 3 年)	5 月 21 日	幹事会
	8 月 3 日	幹事会
	8 月 24 日	推進協議会
	8 月 31 日	共生ビジョン懇談会（※書面開催）
	10 月 20 日～ 11 月 22 日	第 2 期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン（中間案）パブリックコメント募集 （意見提出者数：4 名、意見数：18 件）
	12 月 20 日	幹事会
	12 月 28 日	共生ビジョン懇談会
2022 年 (令和 4 年)	1 月 21 日	推進協議会 第 2 期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン策定
2023 年 (令和 5 年)	6 月 1 日	幹事会
	8 月 21 日	共生ビジョン懇談会
	9 月 26 日	推進協議会
2024 年 (令和 6 年)	7 月 10 日～ 8 月 16 日	伊賀市・名張市「定住自立圏の形成に関する協定書（案）」に係るパブリックコメント（ご意見）募集【意見提出者数：10 名、意見数：12 件】
	7 月 19 日	幹事会
	8 月 1 日	推進協議会
	9 月	議会 9 月定例会【名張市 9/27、伊賀市 9/30】 定住自立圏の形成に関する協定書 可決
	10 月 22 日	定住自立圏形成協定締結式【伊賀市・名張市】
	11 月 13 日	幹事会
	12 月 24 日	共生ビジョン懇談会
2025 年 (令和 7 年)	2 月 21 日	幹事会
	3 月 24 日	共生ビジョン懇談会
	5 月 23 日～ 6 月 23 日	第 2 期共生ビジョン（変更案）パブリックコメント募集 （意見提出者数：○名、意見数：○件）
	○月○日	幹事会
	○月○日	推進協議会 第 2 期共生ビジョン変更

4. 定住自立圏構想中心市宣言

定住自立圏中心市宣言

現在、わが国は、少子化や高齢化による本格的な人口減少社会に突入しており、特に地方においては、急速な少子化・高齢化に加え、都市圏への人口流出による大幅な人口減少が深刻な問題となっており、それぞれの地方自治体は、地域の特性を活かしたまちづくりを進めていくことが求められています。

古くから「伊賀の国」として知られる伊賀地域は、三重県の北西部に位置し、北は滋賀県、西は京都府・奈良県に隣接し、東は鈴鹿山脈と布引山地、西は大和高原などに囲まれた盆地で、淀川の源流域として自然環境に恵まれたところです。

また、当地域は、俳聖松尾芭蕉や江戸川乱歩の生誕地、観阿弥創座の地、横光利一、荒木又右衛門などのゆかりの地であるとともに、伊賀流忍者のふるさととしても知られており、当地域内だけでなく、府県を越えた近隣自治体とも歴史的・文化的・経済的に深い結びつきがあり、生活圏を共有しています。

今後、伊賀市や近隣自治体は、先人から受け継いだ数多くの宝をそれぞれの地域の潜在力として活かしながら、行政区域という垣根を越えた広域的な取り組みを進める必要があります。このため住民をはじめとしたあらゆる主体と連携・協力することにより、圏域全体で医療、福祉、教育、交通といった住民の暮らしに必要な生活機能を確保し、都市への人口流出を食い止め、定住人口の確保という新たな人の流れを創出していかなければなりません。

本市は、近隣自治体とともにそれぞれの地域資源や特性を活かし、互いに連携し、住民が安心して暮らせる圏域づくりを進めていくため、中心的な役割を果たす「中心市」となることをここに宣言します。

2015（平成 27）年 6 月 24 日

伊賀市長 岡 本 栄